

# 「経済」 指導の手引き

2013年 第1回試験



# 「経済」 指導の手引き

2013年 第1回試験

## ディプロマプログラム (DP)

### 「経済」指導の手引き

2010年11月に発行  
2011年11月、2012年8月に改訂の英文原本 *Economics guide* の日本語版  
2014年11月発行

本資料の翻訳・刊行にあたり、  
文部科学省より多大なご支援をいただいたことに感謝いたします。

**注：** 本資料に記載されている内容は、英文原本の発行時の情報に基づいています。ただし、ディプロマプログラムの概要を説明している「ディプロマプログラムとは」のセクションに限り、日本語版刊行時現在の新たな情報が反映されています。

非営利教育財団 国際バカロレア機構  
(International Baccalaureate Organization)  
15 Route des Morillons, 1218 Le Grand-Saconnex, Geneva, Switzerland

発行所  
International Baccalaureate Organization (UK) Ltd  
Peterson House, Malthouse Avenue, Cardiff Gate  
Cardiff, Wales CF23 8GL, United Kingdom

ウェブサイト : [www.ibo.org](http://www.ibo.org)

© International Baccalaureate Organization 2014

国際バカロレア機構 (以下、「IB」という。) は、より良い、より平和な世界の実現を目指して、チャレンジに満ちた4つの質の高い教育プログラムを世界中の学校に提供しています。本資料は、そうしたプログラムを支援することを目的に作成されました。

IBは、資料の中で利用する多様な情報源について、情報の正確さと信憑性を確認します。ウィキペディアのようなコミュニティーベースの知識源を使用する際には、特に留意します。IBは知的財産の原則を尊重し、利用する著作物すべてについて刊行前に著作権者を特定し、許諾を得るよう常に努力します。IBは、本資料で利用した著作物に対して許諾をいただいたことに感謝するとともに、誤記および遺漏がありました場合には、可能な限り早急に訂正いたします。

本資料に関するすべての権利はIBに帰属します。法令またはIB内部規則もしくは方針に明記されていない限り、IBの事前承諾書なしに、本書のいかなる部分も、形式と手段を問わず、複製、検索システムへの保存、送信を禁じます。詳しくは [www.ibo.org/copyright](http://www.ibo.org/copyright) をご覧ください。

IBの商品と刊行物は、IBストア (<http://store.ibo.org>) でお求めください。ご注文については、販売・マーケティング部にお問い合わせください。

電子メール : [sales@ibo.org](mailto:sales@ibo.org)

International Baccalaureate、Baccalauréat International および Bachillerato Internacional は、International Baccalaureate Organization の登録商標です。



## IBの使命

### IB mission statement

国際バカロレア（IB）は、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的としています。

この目的のため、IBは、学校や政府、国際機関と協力しながら、チャレンジに満ちた国際教育プログラムと厳格な評価の仕組みの開発に取り組んでいます。

IBのプログラムは、世界各地で学ぶ児童生徒に、人がもつ違いを違いとして理解し、自分と異なる考えの人々にもそれぞれの正しさがあり得ると認めることのできる人として、積極的に、そして共感する心をもって生涯にわたって学び続けるよう働きかけています。



# IBの学習者像

すべてのIBプログラムは、国際的な視野をもつ人間の育成を目指しています。人類に共通する人間らしさと地球を共に守る責任を認識し、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する人間を育てます。

**IBの学習者として、私たちは次の目標に向かって努力します。**

## 探究する人

私たちは、好奇心を育み、探究し研究するスキルを身につけます。ひとりで学んだり、他の人々と共に学んだりします。熱意をもって学び、学ぶ喜びを生涯を通じてもち続けます。

## 知識のある人

私たちは、概念的な理解を深めて活用し、幅広い分野の知識を探究します。地域社会やグローバル社会における重要な課題や考えに取り組みます。

## 考える人

私たちは、複雑な問題を分析し、責任ある行動をとるために、批判的かつ創造的に考えるスキルを活用します。率先して理性的で倫理的な判断を下します。

## コミュニケーションができる人

私たちは、複数の言語やさまざまな方法を用いて、自信をもって創造的に自分自身を表現します。他の人々や他の集団のものの見方に注意深く耳を傾け、効果的に協力し合います。

## 信念をもつ人

私たちは、誠実かつ正直に、公正な考えと強い正義感をもって行動します。そして、あらゆる人々がもつ尊厳と権利を尊重して行動します。私たちは、自分自身の行動とそれに伴う結果に責任をもちます。

## 心を開く人

私たちは、自己の文化と個人的な経験の真価を正しく受け止めると同時に、他の人々の価値観や伝統の真価もまた正しく受け止めます。多様な視点を求め、価値を見だし、その経験を糧に成長しようと努めます。

## 思いやりのある人

私たちは、思いやりと共感、そして尊重の精神を示します。人の役に立ち、他の人々の生活や私たちを取り巻く世界を良くするために行動します。

## 挑戦する人

私たちは、不確実な事態に対し、熟慮と決断力をもって向き合います。ひとりで、または協力して新しい考えや方法を探究します。挑戦と変化に機知に富んだ方法で快活に取り組みます。

## バランスのとれた人

私たちは、自分自身や他の人々の幸福にとって、私たちの生を構成する知性、身体、心のバランスをとることが大切だと理解しています。また、私たちが他の人々や、私たちが住むこの世界と相互に依存していることを認識しています。

## 振り返りができる人

私たちは、世界について、そして自分の考えや経験について、深く考察します。自分自身の学びと成長を促すため、自分の長所と短所を理解するよう努めます。

この「IBの学習者像」は、IBワールドスクール（IB認定校）が価値を置く人間性を10の人物像として表しています。こうした人物像は、個人や集団が地域社会や国、そしてグローバルなコミュニティの責任ある一員となることに資すると私たちは信じています。



# 目次

<b>はじめに</b>	<b>1</b>
本資料の目的	1
ディプロマプログラムとは	2
「経済」の学習	7
ねらい	10
評価目標	11
評価目標の実践	12
<b>シラバス</b>	<b>14</b>
シラバスの概要	14
「経済」の指導の方法	15
シラバスの内容	19
セクション1：ミクロ経済学	19
セクション2：マクロ経済学	42
セクション3：国際経済学	59
セクション4：開発経済学	67
<b>評価</b>	<b>75</b>
ディプロマプログラムにおける評価	75
評価の概要——標準レベル（SL）	77
評価の概要——上級レベル（HL）	78
外部評価	80
内部評価	91
<b>付録</b>	<b>100</b>
指示用語の解説	100
国際収支	103



## 本資料の目的

本資料は、「経済」を学校で計画、指導、評価するための手引きです。「経済」の担当教師を対象としていますが、生徒や保護者に「経済」について説明する際にも、ご活用ください。

本資料は、オンラインカリキュラムセンター（OCC）の教科のページで入手できます。OCC（<http://occ.ibo.org>）は、パスワードで保護されたIBのウェブサイトで、IBの教師をサポートする情報源です。また、本資料はIBストア（<http://store.ibo.org>）で購入することもできます。

## その他のリソース

教師用参考資料や科目レポート、内部評価のガイダンス、評価規準の説明といったその他のリソースも、OCCで取り扱っています。過去の試験問題とマークスキームはIBストアで取り扱っています。

OCCでは、他の教師が作成したり、活用している教育リソースについて情報を得ることができますので、ご活用ください。教師たちによりウェブサイトや本、ビデオ、定期刊行物、指導案などの役立つリソースも提供されています。

## 謝辞

IBは、本資料を作成するにあたり、時間やリソースを惜しみなく提供して下さった教育関係者や提携校の皆様に感謝の意を表します。

2013年 第1回試験

## ディプロマプログラムとは

ディプロマプログラム（DP）は16歳から19歳までの大学入学前の生徒を対象とした、綿密に組み立てられた教育プログラムです。幅広い分野を学習する2年間のプログラムで、知識豊かで探究心に富み、思いやりと共感する力のある人間を育成することを目的としています。また、多様な文化の理解と開かれた心の育成に力を入れており、さまざまな視点を尊重し、評価するために必要な態度を育むことを目指しています。

### DPのプログラムモデル

DPは、6つの<sup>グループ</sup>教科が中心となる核（「コア」）を取り囲んだ形のモデル図で示すことができます（図1参照）。DPでは、幅広い学習分野を同時並行して学ぶのが特徴で、生徒は「言語と文学」（グループ1）と「言語の習得」（グループ2）で現代言語を計2言語（または現代言語と古典言語を1言語ずつ）、「個人と社会」（グループ3）から人文または社会科学を1科目、「理科」（グループ4）から1科目、「数学」（グループ5）から1科目、そして「芸術」（グループ6）から1科目を履修します。多岐にわたる分野を学習するため、学習量が多く、大学入学に向けて効果的に準備できるようになっています。生徒は各教科から柔軟に科目を選択できるため、特に興味のある科目や、大学で専攻したいと考えている分野の科目を選ぶことができます。



図1

DPのプログラムモデル

## 科目の選択

生徒は、6つの教科からそれぞれ1科目を選択します。ただし、「芸術」から1科目選ぶ代わりに、他の教科で2科目選択することもできます。通常3科目（最大4科目）を上級レベル（HL）、その他を標準レベル（SL）で履修します。IBでは、HL科目の学習に240時間、SL科目の学習に150時間を割りあてることを推奨しています。HL科目はSL科目よりも幅広い内容を深く学習します。

いずれのレベルにおいても、さまざまなスキルを身につけますが、特に批判的<sup>クリティカル</sup>な思考と分析に重点を置いています。各科目の修了時に、学校外で実施されるIBによる外部評価で生徒の学力を評価します。また、多くの科目で、科目を担当する教師が評価する課題（コースワーク）を課しています。

## プログラムモデルの「コア」

DPで学ぶすべての生徒は、プログラムモデルの「コア」を形づくる次の3つの必修要件を履修します。「知の理論」（TOK：theory of knowledge）では、批判的<sup>クリティカルシンキング</sup>な思考に取り組みます。具体的な知識について学習するのではなく、知るプロセスを探究するコースです。「知識の本質」について考え、私たちが「知っている」と主張することを、いったいどのようにして知なのかを考察します。具体的には、「知識に関する主張」を分析し、知識の構築に関する問いを探究するよう生徒に働きかけていきます。TOKの目的は、共有された「知識の領域」の間のつながりを重視し、それを「個人的な知識」に結びつけることで、生徒が自分なりのものの見方や、他人との違いを自覚できるよう促していくことにあります。

「創造性・活動・奉仕」（CAS：creativity, action, service）は、DPの中核です。「IBの使命」や「IBの学習者像」の倫理原則に沿って、生徒が自分自身のアイデンティティーを構築するのを後押しします。CASでは、DPの期間を通じて、アカデミックな学習と同時並行して多岐にわたる活動を行います。CASは、創造的思考を伴う芸術などの活動に取り組む「創造性」（creativity）、健康的なライフスタイルの実践を促す身体的活動としての「活動」（action）、学習に有益であり、かつ無報酬で自発的な交流活動を行う「奉仕」（service）の3つの要素で構成されています。CASは、DPを構成する他のどの要素よりも、「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築く」という「IBの使命」に貢献しているといえるかもしれません。

「課題論文」（EE：extended essay）では、生徒は、関心のあるトピックの個人研究に取り組み、研究成果を4000語（日本語の場合は8000字）の論文にまとめます。EEには、世界を対象に学際的な研究を行う「ワールドスタディーズ」として執筆されるものも含まれます。生徒は、履修しているDP科目から1科目（「ワールドスタディーズ」の場合は2科目）を選び、対象とする研究分野を定めます。また、EEを通じて大学で必要とされるリサーチスキルや記述力を身につけます。研究は、正式な書式で構成された論文にまとめ、選択した科目にふさわしい論理的で一貫した形式で、アイデアや研究結果を伝えます。高

いレベルのリサーチスキル、記述力、創造性を育成し、知的発見を促すことを目的としており、担当教員の指導のもと、生徒が、自分自身で選択したトピックに関する研究に自立的に取り組む機会となっています。

### 「指導の方法」と「学習の方法」

DPでの「指導の方法」(approaches to teaching) と「学習の方法」(approaches to learning) は、熟慮された戦略やスキル、態度として、指導や学習の場に浸透しています。「指導の方法」も「学習の方法」も、「IBの学習者像」に示されている人物像と本質的に関連しています。そして、生徒の学習の質を高めると同時に、DPの最終評価やその先の学びのための礎をつくります。DPでの「指導の方法」と「学習の方法」には、次のようなねらいがあります。

- ・ 学習内容を教えるだけでなく、学習者を導く存在としての教師のあり方を支援する。
- ・ 生徒の有意義で体系的な探究と、批判的思考や創造的思考を促すため、教師がファシリテーターとしてより効果的な戦略を立てられるよう支援する。
- ・ 各教科のねらい（科目別に掲げる目標以上のもの）と、それぞれの知識の関連づけ（同時並行的な学習）の両方を推進する。
- ・ 生徒が卒業後も積極的に学び続けるために、さまざまなスキルを系統的に身につけるよう奨励する。また生徒が良い成績を得て大学に進学できるよう支援すると同時に、大学在学中の学業の成就や卒業後の成功に向けて準備する。
- ・ DPでの生徒の体験の一貫性と関連性をよりいっそう高める。
- ・ 理想主義と実用主義が融合したDPの教育ならではの本質に対して、学校の理解を促進する。

5つの「学習の方法」(思考スキル、社会性スキル、コミュニケーションスキル、自己管理スキル、リサーチスキルの各スキルを高める) と、6つの「指導の方法」(探究を基盤とした指導、概念に重点を置く指導、文脈化された指導、協働に基づく指導、生徒の多様性に応じて差別化した指導、評価を取り入れた指導) には、IBの教育を支える重要な価値観と原則が含まれています。

### 「IBの使命」と「IBの学習者像」

DPでは、「IBの使命」と「IBの学習者像」に示された目的の達成に向かって、生徒たちが必要な知識やスキル、態度を身につけられるよう働きかけます。DPにおける「指導」と「学習」は、IBの教育理念を日々の実践において具現化したものです。

## 学問的誠実性

DPにおける「学問的誠実性」(academic honesty)は、「IBの学習者像」の人物像を通じて示されている価値観と振る舞いに則しています。学問的誠実性は、指導、学習、そして評価において、各自が誠実で公正であることを促し、他人とその成果物の権利を尊重することを奨励します。また、すべての生徒は学習を通じて身につけた知識や能力を示す機会を等しく得ることが保証されています。

評価のための課題(コースワーク)を含むすべての学習成果物は生徒本人が取り組んだものでなければなりません。学習成果物は生徒自身の独自のアイデアに基づくものであり、他人のアイデアや成果物を用いる場合は出典を明示しなければなりません。教師が課題について生徒に指導する場合や、生徒同士の協働作業を要する評価課題に取り組む際には、必ず、IBが定めるその教科のためのガイドラインを順守しなければなりません。

IBおよびDPにおける学問的誠実性について、より詳しくはIB資料『学問的誠実性』、『DP：原則から実践へ』、および同(英語版)『*General regulations: Diploma Programme* (総則：DP編)』を参照してください。DP科目の学校外で実施されるIBによる外部評価(external assessment)と学校内の教師が評価を手がける内部評価(internal assessment)に関連する学問的誠実性の情報は、本資料の中にも記載されています。

## 出典を明らかにする

国際バカロレア<sup>ディプロマ</sup>資格(IB資格)取得志願者は、IBに提出する評価課題で引用した情報の出典をすべて明らかにしなければなりません。コーディネーターと教師は、このことに留意する必要があります。以下にこの要件について説明します。

IB資格取得志願者は、さまざまな媒体を用いた評価課題をIBに提出します。その中には、出版物または電子情報として公表された視聴覚資料、文章、図表、画像、データなどの引用が含まれている場合があります。志願者は、他人の成果物やアイデアを用いる場合、参考文献目録の書式として標準的とされる一定の書式に従い、出典を明示しなければなりません。志願者が出典の明示を怠った場合、IBは規則違反の可能性があると調査を行います。場合によっては、IB最終資格授与委員会(IBM final award committee)による処分の対象となります。

IBは志願者が用いる参考文献目録や本文中の引用の書式については指定せず、志願者の学校の担当者または教師に判断を委ねています。幅広い科目を提供していることや、英語、フランス語、スペイン語の3言語に対応していること、そして多様な参考文献目録の書式があることから、特定の書式を要求することは非合理的かつ制限的です。実際には、ある特定の書式が最も頻繁に使われるかもしれませんが、学校はその科目と使用言語に適した書式を自由に選ぶことができます。その科目のために学校が選ぶ参考文献目録の書式にかかわらず、著者名、発行日、書名、ページ番号などの最低限の情報は明記する必要があります。

志願者は標準的とされる書式を用い、言い換えや要約を含むすべての参考資料の出典を一貫した書式で明示することが求められます。文章執筆の際、生徒は引用符（または、字下げなどのその他の方法）を用いて自分自身の言葉と他人の言葉を明確に区別し、適切な形で引用を示して参考文献目録に明記してください。電子情報を引用した場合、参考文献目録にアクセス日を明記してください。志願者に期待されているのは、参考文献目録の作成の完璧さではありません。すべての出典を明らかに示すことが求められているのです。志願者は、自分自身のものではない出版物や電子情報として公表された視聴覚資料、文章、図表、画像、データなどもすべて出典を明らかにするように必ず指導を受けなければなりません。この場合も参照・引用の適切な書式を用いてください。

## 学習の多様性と学習支援の必要な生徒への取り組み

I B資格取得志願者で学習支援を必要とする生徒に対して、学校は平等に評価を受けるための配慮と妥当な調整を行わなければなりません。配慮や調整は、I B資料『受験上の配慮の必要な志願者について』および同（英語版）『*Learning diversity in the International Baccalaureate programmes: Special educational needs within the IB programmes*（I B教育と学習の多様性：I Bプログラムにおける特別な教育的ニーズ）』に沿って行わなければなりません。

## 「経済」の学習

「経済」は、「個人と社会」（グループ3）の一部を構成するダイナミックな社会科学です。「経済」を学ぶとは、本質的には、希少性や資源配分、そして人間が要求を満たすためにどのような方法や手続きで選択をするかについて考察することです。社会科学の1分野であることから、量的、質的要素を含む科学的方法論を用います。

D Pの「経済」の学習では、個人、企業および市場に影響を及ぼす経済変数を扱う「ミクロ経済学」と、国や政府および社会に影響を及ぼす経済変数を扱う「マクロ経済学」の経済理論を取り上げます。授業ではこれらの経済理論を、現実から切り離されたものとして学ぶのではなく、実社会での諸課題にあてはめます。中でも経済活動、国際貿易、経済発展および環境の持続可能性の変化などへの理論の応用に取り組みます。

また、科目の全体を通じて、経済理論や経済政策を現実にあてはめる際の倫理的な側面を取り扱います。生徒は、人として最終的に目指すべき目標や価値観について検討し、考察することが求められます。

「経済」の学習では、授業を通じて、生徒が国際的なものの見方を養い、グローバルな課題への関心を育み、地域や国、国際レベルで各自が果たすべき責任に対する意識を高めるよう促します。また、生徒が、近年相互依存が高まる世界の一員としての共同責任を正しく認識し、これらの諸課題を解決するために自ら取り組もうとする価値観と態度を培うことも目指しています。

## 「標準レベル」と「上級レベル」の違い

「経済」の学習には、標準レベル（SL）と上級レベル（HL）の両レベルに共通する学習項目と、HLのみが一部のトピックについてより深く学ぶ「HL発展項目」があります。SLとHLのいずれも共通する学習項目を通じて、評価目標に示されている特定のスキル、手法、特性および知識を身につけます。

習得するスキルや取り組む活動は、SLとHLで共通ですが、HLの生徒は経済関係を説明し分析するため、さらに踏み込んだ知識体系（その知識を分析、統合、評価する能力などを含む）を身につけ、数量的なスキルを発達させなければなりません。数量的スキルは、HLの「試験問題3」で評価されます。

## 事前の学習経験

生徒が「経済」を履修するにあたって、特に必要とされる事前の学習はありません。国ごとに、あるいは国際的に定められた資格基準を満たす特定科目などの習熟が期待されたり要求されたりすることはありません。「経済」の学習で必要となる特定のスキルは、授業の中で身につけていきます。ただし、抽象的な概念を理解し、説明する能力と、論理的に構成し、記述する能力は、「経済」の学習において大きな長所となります。

## MYPとの接続

DPの「経済」では、生徒はリサーチを行い、概念についての知識と理解を説明し、批判的に考察する能力を示すことが求められます。中等教育プログラム（MYP）の「人文科学」（Humanities）の授業で特定のスキルを身につけることは、DPへの優れた準備となります。

例えば、MYPの「人文科学」で育まれる下記のスキルは、DPの「経済」においても役立ちます。

- ・ グラフや図表などのデータを批判的に用いる能力
- ・ さまざまな情報源から集めた情報を分析し解釈する能力
- ・ 十分な裏づけのある判断を下し、それを実社会の文脈に関連づける能力

## 「経済」と「知の理論」

生徒は、「個人と社会」（グループ3）の科目を通じて、個人と社会の関係について学びます。さまざまな時間と空間における人間と人間を取り巻く環境の相互作用について探究するのです。そのため、これらの科目は多くの場合、「ヒューマンサイエンス」（人間科学）または「社会科学」と総称されます。

他の教科と同様、グループ3の科目においても、知識を得るためにはさまざまな方法があります。例えば、記録文書による証拠<sup>エビデンス</sup>、収集データ、実験、観察、帰納的推論、演繹的推論などはすべて行動パターンを説明するのに役立ちます。そして、それらは「知の理論」（TOK）で取り組む「知識に関する主張」（knowledge claim）にもつながります。グループ3の科目を履修する生徒は、これらの「知識に関する主張」を妥当性、信頼性、確実性の観点および個人的、文化的視点から評価することが求められます。

グループ3のそれぞれの科目と「知の理論」（TOK）との関係は、DPの根本を成すきわめて重要な要素です。生徒には、グループ3の科目を学習することにより、さまざまな「知るための方法」（ways of knowing）や人間科学で用いられる手法<sup>クリティカル</sup>を批判的に振り返り、「IBの使命」に示されている「探究心、知識、思いやりに富んだ若者」へと成長することが期待されます。

「経済」の学習を進める中で、「知の理論」(TOK)と「経済」の関係を際立たせる多くの論点が浮かび上がるでしょう。シラバスでは、授業で取り上げることのできる問いの一部が挙げられています(「シラバス」、および『「経済」の指導の方法』の「経済学の基礎」をご参照ください)。教師と生徒は、独自に考えた問いについても探究することが奨励されています。

## 「経済」とその国際的側面

「経済」の学習では、いくつかのはっきりした方法で、グローバルかつ国際的な意識を盛り込んでいます。授業で取り扱う4つのセクションのうち、2つのセクションを、国際的な意識を高め、国際理解を深めることに寄与する領域の学習にあてています(具体的には、セクション3の「国際経済学」と、セクション4の「開発経済学」)。さらに、前半のセクションの各トピックでは、さまざまな国がどのように政府介入、市場の失敗、持続可能性などの共通の経済的問題に取り組み、マクロ経済目標を達成するかを探究します。また、「経済」のシラバスは、異なるものの見方、経済状況、社会のおよび文化的多様性に配慮したものになっています。

「経済」の学習では、国際理解を育み、グローバルな課題への関心だけでなく、地域レベルおよび国レベルにおける生徒自らの責任について意識を高めることを目指しています。また、生徒が、近年相互依存が高まる世界で、市民としての共同責任を正しく認識し、これらの諸課題を解決するために自ら取り組もうとする価値観と態度を培うことも目指しています。

## 「個人と社会」（グループ3）のねらい

「個人と社会」（グループ3）の科目は、いずれも以下を学習のねらいとしています。

1. 「人々の経験と行動」「物理的・経済的・社会的環境」「社会制度や文化的慣習の発展とその歴史」についての体系的かつ批判的な学習を促す。
2. 個人や社会の本質およびその活動に関する理論、概念、議論を認識し、それらを批判的に分析、評価する力を育てる。
3. 社会を研究するためのデータを収集、詳述、分析する能力、仮説を検証する能力、複雑なデータや資料を解釈する能力を育てる。
4. 学ぶということは自分たちが属する社会の文化と他の社会の文化の双方に関連するものであるという理解を促す。
5. 人々の態度や見解は多様であり、そして社会を学ぶにあたってはそのような多様性を受け入れる必要があるという理解を育てる。
6. グループ3の科目で扱う内容および手法には議論の余地があり、また、この分野の学問では不確実性を容認する姿勢が求められるという認識を育てる。

## 「経済」のねらい

上記に加え、「経済」（SL・HL）は、以下の事項もねらいとしています。

7. ミクロ経済およびマクロ経済の理論と概念、実社会への応用についての理解を深める。
8. 国家間の経済相互作用が個人と社会に与える影響についての認識を高める。
9. 変化の局面にある国々が直面している開発問題に対する生徒の意識を高める。

## 評価目標

「経済」（SL・HL）には、4つの評価目標（AO : assessment objective）があります。  
「経済」の修了時点で、SLとHLではそれぞれ、以下の能力を身につけることが期待されています。

1. 特定の学習内容についての知識と理解を示す。
  - シラバスのSL・HL共通の学習項目についての知識と理解を示す。
  - 現在の経済問題やデータへの知識と理解を示す。
  - **HLのみ**：「HL発展項目」のトピックについての知識と理解を示す。
2. 知識と理解を応用し、分析する能力を示す。
  - 経済学的概念と理論を実社会の状況に応用する。
  - 経済データを特定し解釈する。
  - 特定の文脈において経済的な情報がどの程度効果的に用いられているかを示す。
  - **HLのみ**：「HL発展項目」のトピックを応用し、分析する能力を示す。
3. 統合し、評価する能力を示す。
  - 経済学的概念と理論について考察する。
  - 経済学的概念と事例を用いて、議論を構築し、発表する。
  - 経済情報と理論について、論じて、評価する。
  - **HLのみ**：「HL発展項目」のトピックの経済的推論と評価する能力を示す。
4. さまざまな適切なスキルと手法を選択し、活用し、応用する。
  - 指定された制限時間内で、適切な経済用語を用い、理路整然とした記述物を作成する。
  - 凡例など正しく名称をつけた図を活用して、経済学的概念や理論を説明する。
  - 報道メディアから適切な抜粋を選び、解釈および分析する。
  - 一連の適切なデータを解釈する。
  - **HLのみ**：経済関係を特定、説明、そして分析するため、定量的手法を用いる。

## 評価目標の実践

評価目標	SL・HL 試験問題 1	SL・HL 試験問題 2	HL 試験問題 3	SL・HL 内部評価	総合
1. 1. 知識と理解	30%	35%	30%	20%	30% (SL) 30% (HL)
1. 2. 応用と分析	30%	30%	30%	35%	30% (SL) 30% (HL)
1. 3. 統合と評価	20%	25%	0%	25%	25% (SL) 20% (HL)
1. 4. 適切なスキルや手法の選択、活用、および応用	20%	10%	40%	20%	15% (SL) 20% (HL)

## 指示用語

### 指示用語の分類

「指示用語」(command term)は、シラバスに記載された学習内容の記述と試験問題の両方で使われています。指示用語は、対象の取り扱いについての深さを示すもので、以下の評価目標に基づいて分類されています。

- ・ 評価目標 1 —— 特定の学習内容の知識と理解
- ・ 評価目標 2 —— 知識と理解の応用と分析
- ・ 評価目標 3 —— 統合と評価
- ・ 評価目標 4 —— 適切なスキルと手法の選択、活用、および応用

評価目標 1 から評価目標 3 に進むに従い、求められる解答は高度になります。一方、評価目標 4 で使われる指示用語は、特定のスキルや手法、および試験問題に特有のものです。

教師と生徒は、試験問題について、どの程度深く解答することが求められているのかを理解するために、これらの用語に精通しなければなりません。

試験問題では、目標とされる学習成果について記述されているのと同じ分類、またはそれよりも手前の段階に分類される指示用語が使われます。例えば、目標とされる学習成果の記述に使われている指示用語が 評価目標 2 に分類される「説明しなさい」であった場合、試験問題には「説明しなさい」または同じく評価目標 2 に分類される「提案しなさい」という指示用語を用いた問題が出題される場合があります。それより手前の段階である評

評価目標1の「詳しく述べなさい」と指示する試験問題が出題される場合もあります。反対に、それよりも複雑な解答が必要となる、より深い理解の段階（この場合は評価目標3）の指示用語である「評価しなさい」などが用いられることはありません。

以下の表は、各分類に属する指示用語をアルファベット順に列挙したものです。各指示用語の定義については、本資料の付録の「指示用語の解説」に記載されています。

評価目標	主な指示用語	理解の段階・深さ
評価目標1 ——知識と理解	定義しなさい (Define) 詳しく述べなさい (Describe) 列挙しなさい (List) 簡単に述べなさい (Outline) 述べなさい (State)	この段階では、生徒には、内容を学習し、意味を理解していることが求められます。
評価目標2 ——応用と分析	分析しなさい (Analyse) 応用しなさい (Apply) コメントしなさい (Comment) 区別しなさい (Distinguish) 説明しなさい (Explain) 提案しなさい (Suggest)	この段階では、生徒には、自分の知識を用いて実際の状況を説明し、概念をより細かな要素に分けて、それぞれがどのように関係するかを見いだすことが求められます。
評価目標3 ——統合と評価	比較しなさい (Compare) 比較・対比しなさい (Compare and contrast) 対比しなさい (Contrast) 論じなさい (Discuss) 評価しなさい (Evaluate) 考察しなさい (Examine) 正当化しなさい (Justify) どの程度 (To what extent)	この段階では、生徒には、部分的な概念を新たな1つの概念へと再編成し、証拠、または一連の規準に基づき評価することが求められます。
評価目標4 ——適切なスキルと手法の選択、活用、および応用	計算しなさい (Calculate) 作成しなさい (Construct) 導き出しなさい (Derive) 決定しなさい (Determine) 描きなさい、図示しなさい (Draw) 特定しなさい (Identify) 名称をつけなさい (Label) 測定しなさい (Measure) プロットしなさい (Plot) 示しなさい (Show) ～であることを示しなさい (Show that) 略図を描きなさい (Sketch) 解きなさい (Solve)	この段階では、生徒には、スキルを選び、応用する能力を示すことが求められます。

## シラバスの概要

シラバスの構成	授業時間	
	SL	HL
<b>セクション1：ミクロ経済学</b> 1.1 競争市場：需要と供給（一部のトピックはHLのみ） 1.2 弾力性 1.3 政府介入（一部のトピックはHL 発展学習、1つのトピックはHLのみ） 1.4 市場の失敗（一部のトピックはHLのみ） 1.5 <b>企業と市場構造（HLのみ）</b>	35	95
<b>セクション2：マクロ経済学</b> 2.1 一国経済全体の経済活動のレベル（1つのトピックは「HL 発展項目」） 2.2 総需要と総供給（1つのトピックはHLのみ） 2.3 マクロ経済目標（一部のトピックは「HL 発展項目」、1つのトピックはHLのみ） 2.4 財政政策 2.5 金融政策 2.6 供給管理政策	40	50
<b>セクション3：国際経済学</b> 3.1 国際貿易（1つのトピックは「HL 発展項目」、1つのトピックはHLのみ） 3.2 為替相場（一部のトピックは「HL 発展項目」） 3.3 国際収支（1つのトピックは「HL 発展項目」、一部のトピックはHLのみ） 3.4 経済統合（1つのトピックは「HL 発展項目」） 3.5 <b>交易条件（HLのみ）</b>	25	45
<b>セクション4：開発経済学</b> 4.1 経済の発展 4.2 経済発展の測定 4.3 国内要因の役割 4.4 国際貿易の役割（1つのトピックは「HL 発展項目」） 4.5 海外直接投資（FDI）の役割 4.6 対外援助と多国間開発援助の役割 4.7 国際債務の役割 4.8 市場と介入のバランス	30	30
<b>内部評価</b> 3つの論評のポートフォリオ	20	20
<b>総授業時間数</b>	<b>150</b>	<b>240</b>

## 「経済」の指導の方法

「経済」のシラバスは、推奨された授業時間内（SL 150 時間、HL 240 時間）で詳細な分析や評価、学習内容の統合に十分な時間がとれるよう計画されています。

この科目の総合的なねらいは、生徒に経済学の本質や範囲をより深く理解させることです。それぞれのセクションは相互補完的であり、生徒が基本的な経済学のスキルを幅広く身につけることができるように計画されています。教師は生徒の関心や学校の事情に合わせて授業を調整するようにしてください。

### シラバスの構成

シラバスは以下の4つのセクションで構成されています。

- ・ ミクロ経済学
- ・ マクロ経済学
- ・ 国際経済学
- ・ 開発経済学

これらの4つのセクションについて試験と評価が行われます。

各セクションは複数のサブセクションに分かれ、サブセクションごとにサブトピックに分かれています（「HL 発展項目」が一部含まれます）。また、各サブトピックは、さらに細かい項目に分かれており、指示用語のよって「何ができるようになるべきか」という学習成果が決定づけられています。下表は、シラバスの例です。

サブトピック	SL・HL 共通	HLのみ
<b>所得分配の衡平</b>		
衡平を促進する課税の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直接税と間接税を区別し、それぞれ例を挙げ、所得再分配のメカニズムとして直接税が利用可能であることを説明する。</li> <li>・ 累進課税、逆進課税、比例課税を区別し、それぞれの例を挙げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一連のデータを用い、限界税率と平均税率を計算する。</li> </ul>

シラバスの各項目の順序は、サブセクションやサブトピックを導入すべき順番を示すものではありません。教師は指導および学習にあたり、独自のアプローチをとることが奨励されています。

表に挙げられたトピックのみが試験問題に出題されます。文章で「含めて」の語の前にいくつかの要素が列挙されている場合（例えば、「介入主義政策の限界について、行き過ぎた官僚制度、不十分な計画および介入を含めて論じなさい」の場合、「行き過ぎた官僚制度」、「不十分な計画」、「介入」）、これらは必ず学習しなければなりません。ただし、これは、教師が列挙されている要素以外の要素を指導することを禁じるものではありません。

試験問題は、シラバスで使用している指示用語で求めている内容を超えることはありません。一方、試験問題が、シラバスの指示用語と同じ言葉遣いで出題されるとは限りません。指示用語に関する詳細は、「評価目標の実践」の中の「指示用語」（「指示用語の分類」も含む）を参照してください。また、後述する「外部評価」と巻末の「指示用語の解説」も参照してください。

教師は、シラバスの4つのセクションのそれぞれで使用される経済用語を必ず授業で教えなければなりません。生徒には、これらの経済用語を定義する能力を示すことが求められています。また、教師は図表や事例の正確かつ適切な使用について、必ず生徒に教えなければなりません。

「知の理論」（TOK）の議論のポイントは、サブセクションの最後に記載されています。教師と生徒はTOKと「経済」の相互の関わりを探究するにあたり、これらの事例を取り上げることが奨励されています。TOKと「経済」のつながりについては、本資料『『経済』の学習』の『『経済』と『知の理論』』の項と、下記の「経済学の基礎」の最後にあるリストを参照してください。

## 経済学の基礎

「導入」の授業については、シラバス上で正式には示されていませんが、教師は、「経済学の基礎」について必ず生徒に教えなければなりません。

下記の導入は、生徒に「経済」のシラバスについて紹介するための単元の例です。ただし、教師は、まったく異なるアプローチをとってもかまいません。

この単位では、「経済」の授業を通じて取り上げる重要で優先的な経済学的概念を紹介しています。これらの概念は、シラバスの4つのセクション（マイクロ経済学、マクロ経済学、国際経済学、開発経済学）のすべてで扱われ、考察され、評価されます。

概念	指導の方法
社会科学としての経済学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済学が社会科学の一分野であることを説明する。</li> <li>・ 社会科学的手法について簡単に述べる。</li> <li>・ 経済学におけるモデルの構築について説明する。</li> <li>・ 経済モデルを開発する際、経済学者は他の条件が一定であるとの想定に基づかなければならないことを説明する。</li> <li>・ 実証経済学と規範経済学を区別する。</li> <li>・ 合理的、経済的な意思決定の仮定を考察する。</li> </ul>

概念	指導の方法
希少性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産要素が有限であるのに対し、欲求が無限であることから希少性が存在することを説明する。</li> <li>・ 欲求や必要性に見合うよう資源を分配する方法を学ぶのが経済学であると説明する。</li> </ul>
選択と機会費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 希少性の結果、選択しなければならないことを説明する。</li> <li>・ 経済的選択がなされた時、代わりの選択肢はどのようなものであれ常に予測できる内容であることを説明する。</li> <li>・ 希少性、選択、機会費用と遊休資源と非効率性の状況の概念を示すには生産可能曲線（生産可能フロンティア）モデルが使用可能であることを説明する。</li> </ul>
中心的テーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「経済」の授業では、下記を含む複数のテーマに焦点を置くことを説明する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 資源分配にあたって政府が介入する度合い</li> <li>- 現行の資源分配方法により持続可能性が脅かされていること</li> <li>- 経済効率の目標と衡平性の目標の利害が対立する度合い</li> <li>- 経済成長と経済発展の区別</li> </ul> </li> </ul>

次のリストは、この単元の一部として使用することが可能な「知の理論」(TOK)に関する議論の論点を挙げたものです。このリストは、論点を指定するものでも網羅したものでもありません。

### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ 自然科学と社会科学の違いは何か。
- ・ 「自然科学的方法」に対する「社会科学的方法」は存在するか。それらの類似点と相違点は何であると考えられるか。
- ・ 経済理論を構築するにあたって、抽象的な論理と具体的な証拠はどのような役割を担うか。
- ・ 経済学はどの程度、価値判断から無縁であるか。
- ・ 経済学理論は文化の影響と無関係であるか。
- ・ 経済の法則は経時変化することが可能であるか。
- ・ 経済学において図表を用いることの限界は何か。
- ・ 経済学において感情と創造性の占める役割は何か。
- ・ 経済学が最終的に人間の心理に基づいていることは何を意味するか。
- ・ 経済学的思考において公正性と正当性の概念をどの程度、取り入れるべきか。
- ・ 経済学におけるモデルとは何か。モデルの役割は何か。経済学において私たちが使用しているモデルの多くが現実によく対応していないことは問題になるか。
- ・ 「他の条件が等しければ」(ceteris paribus) という想定による影響は何か。他の知識の領域でも同様の想定は用いられるか。
- ・ 経済学において「知識に関する主張」(knowledge claim) はどのように検証されるのか。経済学における「知識に関する主張」はすべて検証可能であるべきか。「知識に関する主張」が検証不可能である場合、それは無意味であるのか。
- ・ 量的な「知識に関する主張」よりも質的な「知識に関する主張」を正当化する異なる方法はあるか。あるとすれば、「知識に関する主張」の本質的な信頼性に優劣が生じることになるか。
- ・ 経済学において規範的主張を評価するにはどのような規準が用いられるべきか。
- ・ 経済学において「合理性」は何を意味するか。「経済的合理性」には複数のタイプがあるか。
- ・ 経済学が実際の人間の行動を研究するならば、非合理的な人間の行動をも学ぶべきではないか。

## シラバスの内容

## セクション 1：ミクロ経済学

## 1.1 競争市場：需要と供給

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>市場</b>		
市場の性質	・「市場」の定義を簡単に述べる。	
<b>需要</b>		
需要の法則	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格と需要量の負の因果関係について説明する。</li> <li>・ 消費者個人の需要と市場の需要の間について詳しく述べる。</li> </ul>	
需要曲線	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要曲線が、条件的に他の要素が変化しないと想定した場合 (ceteris paribus)、ある製品の需要量と価格の関係を象徴していることを説明する。</li> <li>・ 需要曲線を描く。</li> </ul>	
需要の価格以外の決定要因 (需要を変化させる、または需要曲線をシフトさせる要因)	・ 所得の変化 (正常財と下級財の場合)、嗜好、関連製品 (代替財や補完財) の価格、人口の動態の変化などの要因がいかに需要を変更するかについて説明する。	
需要曲線に沿った動きと需要曲線のシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要曲線に沿った動きと、需要曲線のシフトを区別する。</li> <li>・ 需要曲線に沿った動きと需要曲線のシフトの違いを示す図表を描く。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
線形需要関数（方程式）、需要表およびグラフ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要曲線 <math>Q_d = a - bP</math> の需要関数（方程式）を説明する。</li> <li>・ 線形関数（例えば <math>Q_d = 60 - 5P</math>）から需要曲線をプロットする。</li> <li>・ 需要関数 <math>Q_d = a - bP</math>、つまり <math>-b</math>（<math>P</math> の係数）としての需要曲線の勾配を特定する。</li> <li>・ 「<math>a</math>」の条件が変化した場合、需要曲線がシフトする理由を簡単に述べる。</li> <li>・ 「<math>b</math>」の変化が需要曲線の勾配にどのような影響を与えるかを簡単に述べる。</li> </ul>
<b>供給</b>		
供給の法則	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格と供給量との間の正の因果関係について説明する。</li> <li>・ 個々の生産者の供給量と市場の供給量との関係を詳しく述べる。</li> </ul>	
供給曲線	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他の条件が一定であれば供給曲線はある製品の価格と供給量との関係を表すことを説明する。</li> <li>・ 供給曲線を描く。</li> </ul>	
供給の非価格決定要因（供給量を変化させたり、供給曲線をシフトさせる要因）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産要素（土地、労働、資本、企業家精神）、テクノロジー、関連製品の価格（合同での供給、あるいは競争的な状況での供給）、期待、間接税、補助金、同業他社の数などの要因が供給量をいかに変化させることが可能かを説明する。</li> </ul>	
供給曲線に沿った動きと供給曲線のシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 供給曲線に沿った動きと供給曲線のシフトを区別する。</li> <li>・ 供給曲線に沿った動きと供給曲線のシフトの違いを示す図表を描く。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
線形供給関数、方程式およびグラフ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>Q_s = c + dP</math> の形の供給関数(方程式)を説明する。</li> <li>・ 線形関数(例えば <math>Q_s = -30 + 20P</math>) から供給曲線をプロットする。</li> <li>・ 供給関数 <math>Q_s = c + dP</math> の勾配(この場合 <math>P</math> の係数である <math>d</math>) としての供給曲線の勾配を特定する。</li> <li>・ 「<math>c</math>」の条件が変化した場合、供給曲線がシフトする理由を簡単に述べる。</li> <li>・ 「<math>d</math>」の変化により供給曲線の傾斜が厳しくなる理由を簡単に述べる。</li> </ul>
<b>市場の均衡</b>		
均衡と均衡への変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要と供給が相互作用し、市場の均衡を生む理由を図表を用いて説明する。</li> <li>・ 需要過剰または供給過剰に言及しつつ、図表を用いて、需要と供給の両方またはいずれか一方の決定要因の変化がいかにならば新たな市場均衡につながるかを分析する。</li> </ul>	
一次方程式を用い、均衡を計算し解説		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 線形の需要および供給関数から均衡価格と均衡量を計算する。</li> <li>・ 線形関数から需要曲線と供給曲線をプロットし、均衡価格と均衡量を特定する。</li> <li>・ 上記の図表を用い、需要過剰または供給過剰の量を計算する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>価格メカニズムの役割</b>		
資源の分配	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なぜ希少性によって「何を生産するか」が決められているかを説明する。</li> <li>・選択の結果、機会費用が生じる理由を説明する。</li> <li>・価格にシグナル機能とインセンティブ機能があることから、需要または供給の条件に変化が生じた際、結果的に資源が再分配されることを図表を用いて説明する。</li> </ul>	
<b>市場効率</b>		
消費者余剰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者余剰の概念を説明する。</li> <li>・需要と供給の図表で消費者余剰を特定する。</li> </ul>	
生産者余剰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者余剰の概念を説明する。</li> <li>・需要と供給の図表を用いて生産者余剰を特定する。</li> </ul>	
配分効率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の観点から見て最善の資源分配は、社会的（共同体）黒字（消費者余剰＋生産者余剰）が最大化（限界利潤＝限界費用）される競争市場の均衡であるとの見方を評価する。</li> </ul>	

#### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ 需要曲線が架空の存在であるという主張はどの程度真実であるか。
- ・ 需要の法則にはどのような想定が根底にあるか。これらの想定が真実である公算は大きい。これらの想定が実際には誤りであった場合、問題になるか。

## 1.2 弾力性

サブトピック	SL・HL 共通	HLのみ
<b>需要の価格弾力性</b>		
需要の価格弾力性と決定要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要の価格弾力性とは、価格の変化に対して需要量が需要曲線に沿ってどの程度変化するかであることを踏まえて、需要の価格弾力性の概念を説明する。</li> <li>・ 需要の価格弾力性を、以下の式を用いて計算する。</li> </ul> $\text{需要の価格弾力性} = \frac{\text{需要量のパーセント変化}}{\text{価格のパーセント変化}}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要の価格弾力性の数値の価値は通常マイナスであるものの、プラスであるかのように扱われていると述べる。</li> <li>・ 需要の価格弾力性の数値と図表を用いて、価格弾力的な需要、価格非弾力的な需要、弾力性が1に等しい需要、完全に弾力的な需要、完全に非弾力的な需要の概念を説明する。</li> <li>・ 代替財の数や密接性、必需性の度合い、財に費やした時間と所得の比率など、需要の価格弾力性の決定要因を説明する。</li> <li>・ 上記の等式を用いて、需要曲線上の2つの指定された点の間の需要の価格弾力性を計算する。</li> <li>・ 需要の価格弾力性がなぜ需要曲線の勾配によって表されないのかを説明する。</li> </ul>	
需要の価格弾力性の応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業が価格の変化とそれが総収入に及ぼす影響について決断する際、需要の価格弾力性が果たす役割について考察する。</li> <li>・ 一次製品の多くの需要の価格弾力性が相対的に低く、工業製品の需要の価格弾力性が相対的に高い理由を説明する。</li> <li>・ 政府が間接税を決める上で需要の価格弾力性の重要性について考察する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>需要の交差価格弾性</b>		
需要の交差価格弾性と その決定要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要の交差価格弾性が他の財の価格の変化に対する、ある財の需要の反応性（ひいては需要曲線のシフト）であるとの理解に基づき、その概念を説明する。</li> <li>・ 以下の式を用いて需要の交差価格弾性を計算する。</li> </ul> $\text{需要の交差価格弾性} = \frac{\text{財 X の需要量のパーセント変化}}{\text{財 Y の価格のパーセント変化}}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代替財の需要の交差価格弾性がプラスの数値となり、補完財の需要の交差価格弾性がマイナスの数値であることを示す。</li> <li>・ 需要の交差価格弾性の（絶対）値は2つの財の密接性に依存することを説明する。</li> </ul>	
需要の交差価格弾性の 応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代替財または補完財の価格が変化する場合、企業にとっての需要の交差価格弾性の影響について考察する。</li> </ul>	
<b>需要の所得弾力性</b>		
需要の所得弾力性と その決定要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得の変化に対する需要の反応性（および需要曲線のシフト）に関係するとの理解に基づき、需要の所得弾力性を説明する。</li> <li>・ 以下の式を用いて需要の所得弾力性を計算する。</li> </ul> $\text{需要の所得弾力性} = \frac{\text{需要量のパーセント変化}}{\text{所得のパーセント変化}}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正常財の需要の所得弾力性がプラスの数値で、下級財の需要の所得弾力性がマイナスの数値であることを示す。</li> <li>・ 需要の所得弾力性に言及しながら、必需財（所得に非弾力的）と奢侈財（所得に弾力的）とを区別する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
需要の所得弾力性の適用	<ul style="list-style-type: none"> <li>相対的に低い一次産品の需要の所得弾力性、相対的に高い工業製品の需要の所得弾力性、さらに高いサービスの需要の所得弾力性が生産者と経済に及ぼす影響について考察する。</li> </ul>	
<b>供給の価格弾力性</b>		
供給の価格弾力性と その決定要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>供給の価格弾力性が与えられた供給曲線に沿った価格の変化に対する供給量の反応性に関するとの理解に基づき、その概念を説明する。</li> <li>以下の式を用いて供給の価格弾力性を計算する。  供給の価格弾力性 = <math>\frac{\text{供給量のパーセンテージ変化}}{\text{価格のパーセンテージ変化}}</math></li> <li>供給の価格弾力性の数値と図表を用いて、弾力的な供給、非弾力的な供給、弾力性が1に等しい供給、完全に弾力的な供給、完全に非弾力的な供給の概念を説明する。</li> <li>生産の時間や生産要素の可動性、未使用の生産設備、在庫の保管能力などの要因を含む供給の価格弾力性の決定要因について説明する。</li> </ul>	
供給の価格弾力性と その応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>一次産品の供給の価格弾力性が比較的lowく、工業製品の供給の価格弾力性が比較的高い理由を説明する。</li> </ul>	

### 1.3 政府介入

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>間接税</b>		
従量税（定額）、従価税（パーセンテージ）とそれらが市場に及ぼす影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府が間接税（消費税）を課す理由を説明する。</li> <li>従量税と従価税を区別する。</li> <li>従量税と従価税を示す図表を描き、それらが市場での結果に及ぼす影響を分析する。</li> <li>間接税を課すことにより消費者、生産者、政府など市場の利害関係者に与える影響について論じる。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
税負担と需要と供給の価格弾力性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要と供給の価格弾力性により、消費者と企業にとって間接税の税負担がどのように異なるかを図表を使って説明する。</li> <li>・ 一次関数からある製品の需要曲線および供給曲線をプロットし、従量税を課すことが市場（価格、量、消費者支出、生産者収入、政府歳入、消費者余剰、生産者余剰）に及ぼす影響を具体的に示す、あるいは計算する。</li> </ul>
<b>補助金</b>		
市場への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府が補助金を付与する理由を説明し、補助金の例について詳しく述べる。</li> <li>・ 補助金を示す図表を描き、それが市場での結果に及ぼす影響を分析する。</li> <li>・ 消費者、生産者、政府など市場の利害関係者に補助金を付与することによる結果について論じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一次関数からある製品の需要曲線および供給曲線をプロットし、補助金の給付が市場（価格、量、消費者支出、生産者収入、政府支出、消費者余剰、生産者余剰）に及ぼす影響を具体的に示す、あるいは計算する。</li> </ul>
<b>価格統制</b>		
上限価格（最高価格）：根拠、結果と例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府が上限価格を課す理由を説明し、上限価格の例（食品価格統制や家賃統制など）を詳しく述べる。</li> <li>・ 上限価格を示す図表を描き、上限価格が市場結果に及ぼす影響を分析する。</li> <li>・ 上限価格の影響として考えられる事例（供給不足、非効率な資源分配、厚生の影響、地下並行市場、価格によらない供給メカニズムなど）について考察する。</li> <li>・ 上限価格を課すことによる消費者、生産者、政府など市場の利害関係者への影響について論じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上限価格の図表から、消費支出の不足や変化など（企業の収入の変化に等しい）考えられる効果を計算する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
下限価格（最低価格）： 論理的根拠、影響と事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府が下限価格を設定する理由を説明し、農産品の価格補助や最低賃金など下限価格の例について詳しく述べる。</li> <li>・ 下限価格の図表を描き、下限価格が市場結果に及ぼす結果を分析する。</li> <li>・ 余剰や余剰を処分するための政府の措置、非効率な資源配分や厚生への影響など、下限価格の影響として考えられる結果を考察する。</li> <li>・ 下限価格を課すことによる消費者、生産者、政府など市場の利害関係者への考えられる影響について論じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下限価格の図表から、結果的な余剰や消費者支出の変化、生産者の収入の変化、余剰を買い取るための政府支出の変化など考えられる効果を計算する。</li> </ul>

#### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ どのような意味において、私たちは税金を納付することが道徳上、義務づけられているか。これは私たち自身が約束した結果であるか。この約束はいつ成立したのか。(道徳上の義務と法的義務を区別する)。
- ・ 政府は失業者に対し、どの程度医療と福利厚生を提供する道徳上の義務があるか。

## 1.4 市場の失敗

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>市場の失敗の意味</b>		
効率的な資源配分の失敗としての市場の失敗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場が効率的な配分の達成に失敗した結果、資源の過剰配分（財の過剰配分）または資源の過小配分（財の過小供給）を招いた例をとり、市場の失敗の概念を考察する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>市場の失敗の種類</b>		
外部性の意味	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私的限界便益 (MPB)、社会的限界便益 (MSB)、私的限界費用 (MPC)、社会的限界費用 (MSC) の概念を説明する。</li> <li>・ 市場が <math>MSB = MSC</math> である社会的最適の達成に失敗した市場の失敗の意味を詳しく述べる。</li> </ul>	
生産と消費の負の外部性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図表と事例を用いて、生産と消費の負の外部性、および財またはサービスの生産または消費に関連する厚生損失の概念を説明する。</li> <li>・ 負の価値財とはその財を消費することにより外部費用が生じる財であることを説明する。</li> <li>・ 市場に基づく政策 (課税、取引可能な許可証) や政府による規制など、消費の負の外部性への政策面での対応を図表を用いて評価する。</li> </ul>	
生産と消費の正の外部性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産と消費の正の外部性と、財またはサービスの生産または消費に関する厚生損失の概念を図表と事例を用いて説明する。</li> <li>・ 価値財とは消費により外部便益を生む財であることを説明する。</li> <li>・ 補助金、規制、行動に影響をもたらす広告、財とサービスの直接的な供給など、政府の対応の効用について、図表を用いて評価する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
公共財の不足	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 競合性と排除可能性の概念、およびそれらの事例を用い、公共財（非競合的かつ排除不可能）と私的財（競合的かつ排除可能）を区別する。</li><li>・ フリーライダー問題にも言及しながら、公共財の不足が市場の失敗を示唆する状態について説明する。</li><li>・ 政府が公共財の直接供給を行うことによる影響について論じる。</li></ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
共有資源と持続可能性への脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共有資源を例を用いて説明する。</li> <li>・ 共有資源問題に持続可能性の概念を応用する。</li> <li>・ 資源の使用料を負担しない生産者や消費者の活動により、財が乱用・消耗・劣化し、持続可能性を脅かしているとの観点から、共有資源に価格決定メカニズムが欠如していることによる影響を考察する。</li> <li>・ 負の外部性の図表を用い、需要を満たすために化石燃料の使用を必要とする経済活動が持続可能性を脅かしているとの見解について論じる。</li> <li>・ 経済的後進国における貧困の存在が、農地利用の過剰な開発を通じて負の外部性を生み、それが持続可能性を脅かしているとの見解について論じる。</li> <li>・ 持続可能性の脅威に対し考えられる政府の対応（規制、炭素税、キャップ・アンド・トレード・スキーム、クリーン・テクノロジーへの財政支援など）を図表を用いて評価する。</li> <li>・ 持続可能性への脅威に対する政府の対応は、問題が世界規模のものであることや共有資源に所有権がないことから限りがあり、効果的な対応には国際的な協力が必要であることを事例を用いて説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
情報の非対称性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的取引において一方（買い手または売り手）がより多くの情報を有することにより市場の失敗が起きる場合について、事例を用いて説明する。</li> <li>・ 法制化、規制および情報提供など考えられる政府の対応を評価する。</li> </ul>
独占力の濫用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独占力が厚生に損失を生む場合があり、それゆえ市場の失敗の1つであることを説明する。</li> <li>・ 法制化、規制、国有化、貿易自由化など考えられる政府の対応について論じる。</li> </ul>

#### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ 持続的な消費形態を追求する義務はどの程度道義的であるか。
- ・ 化石燃料に関する消費の負の外部性を減少させ、将来の消費パターンを満たす上でのテクノロジーの役割を評価するのに、どのような「知識の問題」(knowledge issue) が関係するか。[訳注] 本資料刊行後の2013年4月刊の『「知の理論」(TOK) 指導の手引き』で、「知識の問題」は「知識に関する問い」(knowledge question) に変更されました。
- ・ 気候変動に歯止めをかけるのに支払う合理的費用を決定する上で関係するのはどのような「知識の問題」(knowledge issue) [現「知識に関する問い」(knowledge question)] か。
- ・ 気候変動の観点から経済的先進国が途上国の発展を妨害することが道義上正当化される場合、私たちはそれをどのようにして知ることが可能か。
- ・ 政府による国民の消費の自由への干渉を正当化するのに十分なほど気候変動が深刻である場合、私たちはそれをどのようにして知ることが可能か。
- ・ 電球や自動車などを生産運用する外部費用はどのような方法で計算できるか。例えば、エコ電球の消費電力は比較的少ないが、生産に要するエネルギーは比較的大きい上、一部の銘柄は水銀など環境に有害な材料を含んでいる。ハイブリッドカーのエネルギー消費量は比較的少ないが、製造に要するエネルギーは比較的大きい。
- ・ 気候変動が人類の活動によって生み出されているか否かを知る上での問題は何か。

## 1.5 企業と市場構造（HLのみ）

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>生産と費用</b>		
短期的な生産： 収穫逡減の法則		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産の文脈で短期と長期を区別する。</li> <li>・ 総生産物、平均生産物、限界生産物を定義し、それらの関係性を示す図表を作成する。</li> <li>・ 収穫逡減の法則について説明する。</li> <li>・ 一連のデータや図表から、総生産物、平均生産物、限界生産物を計算する。</li> </ul>
生産費用：経済費用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業が用いるすべての資源の機会費用（起業を含む）としての経済費用の意味を説明する。</li> <li>・ 経済費用の2つの構成要素である明示的費用と隠伏的費用を区別する。</li> </ul>
短期的な生産費用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定要素と可変要素を参照し、短期と長期の区別について説明する。</li> <li>・ 総費用、限界費用と平均費用を区別する。</li> <li>・ 限界費用と平均費用の関係性を具体的に示す図表を描き、短期的生産との関係を説明する。</li> <li>・ 収穫逡減の法則を参照しつつ、生産物曲線（平均生産物、限界生産物）と費用曲線（平均変動費用、限界費用）の関係性を説明する。</li> <li>・ 一連のデータおよび図表を用い、総固定費用、総可変費用、総費用、平均固定費用、平均可変費用、平均総費用、限界費用を計算する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
長期生産： 規模に関する収穫		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規模に関する収穫逓増、収穫逓減、収穫一定を区別する。</li> </ul>
長期的な生産費用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期平均費用と長期平均費用の関係性を説明する。</li> <li>・ 図表を用い、長期平均総費用曲線の形状の理由を説明する。</li> <li>・ 特化、効率性、マーケティング、不可分性など規模の経済性（スケールメリット）を生じさせる要因を説明する。</li> <li>・ 協調や情報交換の問題など規模の不経済性（スケールデメリット）を生じさせる要因を説明する。</li> </ul>
<b>収入</b>		
総収入、平均収入、限界収入		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総収入、平均収入、限界収入を区別する。</li> <li>・ 総収入、平均収入、限界収入の関係性を示す図を描く。</li> <li>・ 一連のデータ、図表を用い、総収入、平均収入および限界収入を計算する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>利潤</b>		
経済的利潤（時折異常利潤として知られる）と正常利潤（損益分岐点での経済的利潤がゼロ）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総収入が経済的費用を超えた場合の経済的利潤（異常利潤）について詳しく述べる。</li> <li>・ 自己所有の資産（起業など隠伏的費用）または企業を存続させるためだけに必要な収入額としての正常利潤（経済的利潤ゼロ）の概念を説明する。</li> <li>・ 経済的利潤（異常利潤）は正常利潤（経済利潤がゼロ）を超える利潤であり、企業は経済的利潤（異常利潤）がゼロの時に正常利潤を稼ぐことを説明する。</li> <li>・ 経済的利潤（異常利潤）がゼロの時にも企業が経営を続ける理由を説明する。</li> <li>・ 損失の意味は総収入が総費用を下回った結果生じる負の経済的利潤であることを説明する。</li> <li>・ 一連のデータおよび図表から、異なる利潤水準を計算する。</li> </ul>
<b>企業の目標</b>		
利潤の最大化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利潤最大化の目標は、総収入と総費用の差額が最大化された場合、または限界収入が限界費用に等しい場合であると説明する。</li> </ul>
企業の代替目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収入最大化、成長最大化、満足感の提供、企業の社会的責任など、企業の代替目標を説明する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>完全競争</b>		
完全競争モデルの前提		<ul style="list-style-type: none"> <li>完全競争の想定される特徴（数多くの企業、均質な製品、参入・退出の自由、資源の完全流動性）を事例を用いて詳しく述べる。</li> </ul>
収入曲線		<ul style="list-style-type: none"> <li>完全競争企業の平均収入曲線と限界収入曲線の形を図表を用いて説明し、完全競争は各企業がプライステイカーであるとの想定を示唆する。</li> <li>完全競争企業の平均収入曲線と限界収入曲線の形は当該産業の市場均衡から派生することを図表を用いて説明する。</li> </ul>
短期の利潤最大化		<ul style="list-style-type: none"> <li>完全競争企業が短期的に限界費用を限界収入に一致させるという利潤最大化のルールに基づき経済的利潤（異常利潤）、正常利潤（経済的利潤ゼロ）または負の経済的利潤を創出することは可能であることを図表を用いて説明する。</li> </ul>
長期の利潤最大化		<ul style="list-style-type: none"> <li>完全競争企業が長期的に正常利潤（経済的利潤ゼロ）を得る理由を図表を用いて説明する。</li> <li>完全競争企業がいかに短期の均衡から長期の均衡へ移動するかを図表を用いて説明する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
操業停止価格と 損益分岐点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期の操業停止価格と損益分岐点を区別する。</li> <li>・ 赤字企業が短期的に操業停止するタイミングを図表を用いて説明する。</li> <li>・ 赤字企業が長期的に操業停止し市場を退出するタイミングを図表を用いて説明する。</li> <li>・ 一連のデータを用いて短期の操業停止価格と損益分岐点を計算する。</li> </ul>
効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配分効率の定義を説明する。</li> <li>・ 配分効率の条件が <math>P = MC</math> (または外部性を入れると <math>MSB = MSC</math>) であることを説明する。</li> <li>・ 完全競争市場では短期的にも長期的にも配分効率が達成されることを図表を用いて説明する。</li> <li>・ 生産効率・技術効率の意味を説明する。</li> <li>・ 平均費用が最小のところでは生産は効率的になることを説明する。</li> <li>・ 完全競争企業が短期的には必ずしも生産効率が高くななくても、長期的には生産効率が高い理由を図表を用いて説明する。</li> </ul>
<b>独占</b>		
独占モデルの前提		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独占の想定された特徴(当該市場に単一の支配的企業、匹敵する代替企業がない、市場参入の障壁が大きいことなど)を事例を用いて詳しく述べる。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
市場参入の障壁		<ul style="list-style-type: none"> <li>市場参入の障壁（規模の経済、ブランドおよび法的障壁など）について事例を用いて説明する。</li> </ul>
収入曲線		<ul style="list-style-type: none"> <li>独占企業の平均収入曲線は市場の需要曲線であり、右下がりとなることを説明する。</li> <li>独占における需要、平均収入、限界収入の関係を図表を用いて説明する。</li> <li>独占企業は平均収入曲線の非弾力的部分で運営することを決して選ばない理由を説明する。</li> </ul>
利潤最大化		<ul style="list-style-type: none"> <li>利潤を最大化する（損失を最小化する）独占企業の短期的および長期的均衡生産量と価格決定を、当該企業の経済的利潤（異常利潤）または損失を特定し、図表を用いて説明する。</li> <li>当該企業が経済的利潤（異常利潤）を稼ぐのを許容する際の参入障壁の役割について考察する。</li> </ul>
収入最大化		<ul style="list-style-type: none"> <li>収入を最大化する独占企業の生産および価格決定を図表を用いて説明する。</li> <li>利潤最大化をする独占企業と収入最大化をする独占企業の均衡点を図表を用いて比較・対比する。</li> <li>一連のデータおよび図表を用いて収入が最大化する生産水準を計算する。</li> </ul>
自然独占		<ul style="list-style-type: none"> <li>規模の経済に言及し、事例を用いて「自然独占」の定義を説明する。</li> <li>自然独占を具体的に示す図を描く。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
独占と効率		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利潤最大化という独占企業の選択が資源配分の非効率性（厚生損失）と生産の非効率性を招く理由を図表を用いて説明する。</li> <li>・ 経済利潤から研究開発（R&amp;D）を賄う能力、経済的利潤（異常利潤）を維持するために技術革新する必要性、および規模の経済の可能性など、非効率性にもかかわらず独占が望ましいと考えられるさまざまな根拠を評価する。</li> </ul>
独占力を規制する政策		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独占力を減少させる上で規制や法制化の役割を評価する。</li> </ul>
完全競争と比較した場合の独占の長所と短所		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独占市場と完全競争市場の図を描き、それを用いて効率性、価格と生産、研究開発（R&amp;D）、規模の経済などの要因に言及しながら両者を比較・対比する。</li> </ul>
<b>独占的競争</b>		
独占的競争モデルの前提		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独占的競争の考えられる特徴——多数の売り手、製品差別化、参入および退出の自由を事例を用いて詳しく述べる。</li> </ul>
収入曲線		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品の差別化が少しの独占力につながり、それゆえ当該製品の需要曲線は右下がりになることを説明する。</li> </ul>
短期的な利潤の最大化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独占的競争において利潤最大化（損失最小化）を求める企業の短期的な均衡産出量および価格決定について、当該企業の経済的利潤（または損失）を特定し、図を用いて説明する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
長期的な利潤の最大化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独占的競争下では長期的に企業が正常利潤を稼ぐ理由を図を用いて説明する。</li> </ul>
非価格競争		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格競争と非価格競争を区別する。</li> <li>・ 広告、パッケージング、製品開発およびサービスの質など非価格競争の例について詳しく述べる。</li> </ul>
独占的競争と効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独占的競争企業は配分効率も生産効率も達成できない理由を図を用いて説明する。</li> </ul>
独占的競争の完全競争や独占との比較		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図を用いて、さまざまな要因（短期、長期、市場支配力、分配・生産効率、生産者の数、規模の経済、市場参入・退出の容易さ、企業の規模、製品差別化）に言及しつつ、独占的競争を完全競争や独占と比較・対比する。</li> </ul>
<b>寡占</b>		
寡占モデルの前提		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売手寡占について想定される特徴（少数企業による産業支配、相互依存の重要性、製品の差別化または同一化、高い参入障壁など）を事例を用いて詳しく述べる。</li> <li>・ 寡占企業が直面するジレンマ（競合するか、結託するか）における相互依存の役割について論じる。</li> <li>・ 寡占を特定するのに集中度を用いる方法について説明する。</li> </ul>
ゲーム理論		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゲーム理論（単純な囚人のジレンマ）が戦略的相互依存と寡占における選択肢を具体的に示す方法を説明する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
正式な結託／談合		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「談合」という用語を事例を用いて説明し、通常（多くの国で）それが違法であることを説明する。</li> <li>・「カルテル」という用語の意味を説明する。</li> <li>・カルテルの主要目的はメンバー企業間の価格競争を限定し、それらの企業全体で市場を独占したかのように共同の利潤を最大化することであると説明する。</li> <li>・カルテルの参加者が不正行為を行う誘因を説明する。</li> <li>・カルテルの構造の維持が困難になる状況を考察する。</li> </ul>
暗黙の協調		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「暗黙の協調」という用語を、支配的企業の価格先導性などを引用し説明する。</li> </ul>
非談合的寡占		<ul style="list-style-type: none"> <li>・非談合的寡占状態にある企業の行動は、競合他社による行動の可能性を考慮する戦略的なものであることを説明する。</li> <li>・屈曲需要曲線に言及し、価格硬直性の存在を図表を用いて説明する。</li> <li>・価格競争に言及しながら、寡占市場では非価格競争が普遍的である理由を説明する。</li> <li>・事例を用いて、非価格競争のタイプについて詳しく述べる。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>価格差別</b>		
価格差別の慣行に必要な条件		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同じ商品に対し消費者グループごとに異なる価格を課す慣行で、価格差が費用の差として正当化されない価格差別について詳しく述べる。</li> <li>・ 以下に記す条件がすべて存在する場合のみ価格差別が生じる場合があることを説明する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 当該企業がある程度の市場支配力を有する。</li> <li>- 当該商品の需要の価格弾力性が異なる消費者グループが存在する。</li> <li>- 当該企業が当該商品の再販が行われないことを確実にするため、グループを分けることができる。</li> </ul> </li> <li>・ 需要の価格弾力性が比較的低い市場でより高い価格が設定される理由を説明しながら、企業が第三種の価格差別において利潤最大化を図る方法を具体的に示す図表を描く。</li> </ul>

#### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ 投機的事業を打ち切るべきか、より多くの資金をつぎ込むべきかを決定するにあたって、すでに生じた費用を考慮することは合理的であるか。
- ・ 消費者の利益のため競争を奨励するか、企業の利益のため収益性を認めるか、政府がいかに政策のバランスを決定するかを私たちはどのようにして知ることが可能であるか。

## セクション 2：マクロ経済学

### 2.1 一国経済全体の経済活動のレベル

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>経済活動</b>		
所得循環モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府が存在しない自給自足経済における家計と企業との所得循環について、図表を用いて説明する。</li> <li>・ 生産の4要素とそれぞれの支払い（レント、賃金、利子と利潤）を特定し、これらが所得循環のモデルを構成することを説明する。</li> <li>・ 所得の流れが費用の流れや生産価値の流れと数値的に等しいことを簡単に述べる。</li> <li>・ 漏出／引き出し（預金、税金、輸入支出）と注入（投資、政府支出、輸出収入）に言及しながら、開放経済における政府と金融市場との所得循環を図表を用いて説明する。</li> <li>・ 注入と漏出の相対的な規模により、所得循環の規模がどのように異なるかを説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
経済活動の尺度： 国内総生産（GDP） 国民総生産（GNP） 国民総所得（GNI）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済活動の尺度としてのGDPとGNP（またはGNI）を区別する。</li> <li>・ 名目GDP、同GNP（または同GNI）と実質GDP、GNP（またはGNI）を区別する。</li> <li>・ GDP、GNP（またはGNI）の総額と、一人あたりのGDP、GNP（またはGNI）を区別する。</li> <li>・ 国民所得を測定する際の生産アプローチと支出アプローチについて考察する。</li> <li>・ 経時的比較、国家間比較、生活水準について結論づけるために国民所得の統計を使用することを評価する。</li> <li>・ 「グリーンGDP（GDPから環境破壊による生活質の低下を差し引いたもの）」の意味と重要性を説明する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民所得データから、支出アプローチにより名目GDPを計算する。</li> <li>・ データを使ってGNPとGNIを計算する。</li> <li>・ 物価デフレーターを用い、実質GDPを計算する。</li> </ul>
<b>景気循環</b>		
短期の変動と 長期の趨勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景気循環の図を用いて経済が景気循環の局面で特徴づけられる循環の型を経る傾向があることを説明する。</li> <li>・ 経済の潜在生産として景気循環の表における長期の成長トレンドを説明する。</li> <li>・ GDPの減少とGDP成長率の減少を区別する。</li> </ul>	

#### 「知の理論」（TOK）との関連づけ

- ・ 景気循環が存在することの経験的証拠は何か。どのようにその証拠が十分であると決定するのか。

## 2.2 総需要と総供給

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>総需要（AD）</b>		
AD曲線	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品に対するマイクロ経済的な需要の概念とマクロ経済的な総需要の概念を区別する。</li> <li>・ 総需要曲線を作成する。</li> <li>・ AD曲線が負の勾配を有する理由を説明する。</li> </ul>	
ADの構成要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総需要の構成要素として消費、投資、政府支出、純輸出について詳しく述べる。</li> </ul>	
ADの決定要素、またはAD曲線のシフトの原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者信頼感、利子率、富、個人所得税（ひいては可処分所得）と家計債務の変化などの要因による消費の変化により、AD曲線がいかにシフトする可能性があるか説明する。</li> <li>・ 利子率、企業信頼感、テクノロジー、事業税や企業の負債水準などの要因による投資の変化により、AD曲線がいかにシフトする可能性があるか説明する。</li> <li>・ 政治的および経済的優先順位などの要因による政府支出の変化により、AD曲線がいかにシフトする可能性があるか説明する。</li> <li>・ 貿易相手の収入や為替レート、保護貿易主義の水準の変化などの要因による純輸出の変化により、AD曲線がいかにシフトする可能性があるか説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>総供給 (AS)</b>		
総供給の定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総供給を定義する。</li> <li>・ 短期のAS曲線 (SRAS曲線) が右肩上がりの曲線になる理由を図表を用いて説明する。</li> <li>・ 短期のAS曲線 (SRAS曲線) が資源価格、事業税、補助金の変化や供給ショックなどの要因によりいかにシフトするか、図表を用いて説明する。</li> </ul>	
総供給の代替的見解	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期の総供給が価格水準と無関係であることにより、マネタリスト・新古典派モデルの長期の総供給曲線 (LRAS) が潜在成長の水準で垂直であることを図表を用いて説明する。</li> <li>・ ケインズ派モデルの総供給曲線が「賃金・価格」の下方硬直性や経済の生産余力の水準が異なることにより3つのセクションに分かれることを図表を用いて説明する。</li> </ul>	
長期にわたる総供給曲線のシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記2つのモデルを用い、生産要素の量および質の両方の変化、あるいは生産要素の量または質の一方の変化をもたらす諸要因 (効率性の改善、新技術、失業の減少および機構的变化など) がどのように長期にわたり総供給曲線をシフトさせるかについて比較・対比する。</li> </ul>	
<b>均衡</b>		
短期的均衡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SRAS曲線と図表を用い、短期的均衡の決定について説明する。</li> <li>・ 短期的均衡の変化による影響を図表を用いて考察する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
マネタリスト・新古典派モデルにおける均衡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期的均衡は完全雇用の生産水準において起きることを示唆し、長期的均衡の決定を図表を用いて説明する。</li> <li>・ マネタリスト・新古典派アプローチにおいて、生産は短期変動する場合もあるが、経済は常に長期的に完全雇用の生産水準に回帰する理由を考察する。</li> <li>・ 長期的均衡の変化による影響を図表を用いて考察する。</li> </ul>	
ケインズ派モデルにおける均衡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総需要と総供給が交差する実質生産では経済が均衡していると考えられることをケインズ派の総需要・総供給グラフを用いて説明する。</li> <li>・ 実質生産の水準が完全雇用生産の水準を下回り、経済が均衡しているならば、デフレ（景気後退の）ギャップがあることを図表を用いて説明する。</li> <li>・ マネタリスト・新古典派モデルとは対照的にケインズ派モデルでは経済がデフレ（景気後退の）ギャップから抜け出せない場合がある理由を論じる。</li> <li>・ 総供給曲線の垂直部分で総需要が増加すればインフレギャップがあることを図表を用いて説明する。</li> <li>・ マネタリスト・新古典派モデルとは対照的にケインズ派の総需要・総供給モデルでは総需要の増加が完全雇用ないしそれに近い水準で運営されていない限り、必ずしもインフレを誘発しない理由を論じる。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>ケインズ乗数</b>		
ケインズ乗数の性質		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漏出（引き出し）と注入の概念を参照しつつ、ケインズ乗数の性質と重要性を説明する。</li> <li>・ 下記の方程式のいずれかを用い、ケインズ乗数を計算する。</li> </ul> <p>【政府がない閉鎖経済（輸出入なし）のケース】</p> $\frac{1}{(1 - MPC)}$ <p>【政府があり開放経済（輸出入あり）のケース】</p> $\frac{1}{(MPS + MPT + MPM)}$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケインズ乗数を使って投資の投入、政府支出または輸出の変化によるGDPへの影響を計算する。</li> <li>・ ケインズ派の総需要・総供給グラフを描き、ケインズ乗数の影響を示す。</li> </ul>

#### 「知の理論」（TOK）との関連づけ

- ・ 企業景況感は総需要の水準を左右する要因の1つである。企業の景況感の測定を試みる際、どのような「知識の問題」（knowledge issue）[現「知識に関する問い」（knowledge questions）]が生じるか。
- ・ AS曲線の形状についてケインズ派とマネタリストの立場は異なる。この疑問を解消するには、経験的証拠（その場合、何を測定すべきか）、理論的議論の強さ、または政治的信条のような経済の外部の要因の何が必要か。

## 2.3 マクロ経済目標

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>低失業率</b>		
失業の定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 失業という用語を定義する。</li> <li>・ 失業率の算出方法を説明する。</li> <li>・ 失業率を測定する上での難しさ（潜在失業、不完全雇用の存在、失業率は平均であることから地域的、民族的、年齢ならびに性別ごとの格差を無視しているという事実など）について説明する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一連のデータを用いて失業率を計算する。</li> </ul>
失業による影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 失業による経済的な影響（GDPと税収の減少、失業保険の費用増、個人の所得の損失、所得配分の格差拡大など）について論じる。</li> <li>・ 失業による個人的かつ社会的な影響（犯罪の発生率、ストレスの増大、負債の増加、ホームレス、家族離散など）について論じる。</li> </ul>	
失業の種類と原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事例を用いて、摩擦的失業、構造的失業、季節的失業、循環的失業（需要不足）について詳しく述べる。</li> <li>・ 摩擦的失業、構造的失業、季節的失業、循環的失業（需要不足）の原因を区別する。</li> <li>・ 循環的失業は総需要の低下により引き起こされることを図表を用いて説明する。</li> <li>・ 構造的失業は特定の労働技能に対する需要の変化、産業の地理的立地の変化および労働市場の硬直性により起きることを図表を用いて説明する。</li> <li>・ さまざまなタイプの失業に対する政府の対策を評価する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>インフレ率の低位安定</b>		
インフレーション、デイスインフレーションおよびデフレーションの意味	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフレーション、デイスインフレーションおよびデフレーションの相違を述べる。</li> <li>・ インフレ、デフレが一般的に平均的家計が消費する財とサービスのバスケット価格の変化を測る消費者物価指数(CPI)の計算により測定されることを説明する。</li> <li>・ 個々の消費のパターンが正確にCPIに反映されない場合、所得の異なる者が経験するインフレ率が異なる場合があることを説明する。</li> <li>・ インフレ数値は消費パターンと購入した製品の品質を正確に反映していない可能性があることを説明する。</li> <li>・ エコノミストは例えば食品や石油価格の急激な変化を除外するため、コアインフレ・基調インフレ率を測定することを説明する。</li> <li>・ 生産要因の価格の変化を測る生産者物価指数は、将来のインフレを予測するのに有益な場合があることを説明する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提供された一連のデータを用い、加重物価指数を作成する。</li> <li>・ 一連のデータからインフレ率を計算する。</li> </ul>
インフレの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先行き不透明性の増大、再分配効果、貯蓄の減少、輸出競争力の低下など高インフレ率の考えられる影響について論じる。</li> </ul>	
デフレの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高水準の循環的失業率や倒産など、デフレの考えられる影響について論じる。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
インフレの種類と原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デイマンドプル・インフレが、総需要の増加につながる総需要決定要因の変化により引き起こされることを、図表を用いて説明する。</li> <li>・ コストプッシュ・インフレが、SRASの現象につながる生産要素費用の増加により引き起こされることを、図表を用いて説明する。</li> <li>・ さまざまなタイプのインフレーションへの政府の対応を評価する。</li> </ul>	
失業とインフレーションの考えられる関係		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期のフィリップス曲線の図表を用い、失業率と短期のインフレ率の間にはトレードオフがあるとの見方を論じる。</li> <li>・ 短期のフィリップス曲線は外側にシフトする場合があります、結果的にスタグフレーション（供給ショックなどの要因によるSRASの減少により起こる）となることを図表を用いて説明する。</li> <li>・ 自然失業率で垂直となる長期のフィリップス曲線があり、それゆえ長期の失業率とインフレ率のトレードオフは存在しないとの見解を図表を用いて論じる。</li> <li>・ 自然失業率は経済が潜在的産出量を生産している完全雇用の状態で生じた失業率であることを説明する。</li> </ul>
<b>経済成長</b>		
経済成長の意味	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済成長を実質GDPの増加として定義する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一連のデータを用いて経済成長率を計算する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
経済成長の原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産可能性曲線（PPC）の図表を用いて、生産点をPPCの内側の点からPPCに接近させる、有給資源の利用や生産効率の向上などの要因が引き起こした実際の生産の増加として、経済成長を説明する。</li> <li>・ PPCの図表を用いて、PPCを外側にシフトさせる、資源の量と質の上昇などの要因が引き起こした生産可能性の増加として、経済成長を説明する。</li> <li>・ LRASの図表を用いて、LRAS曲線を右側にシフトさせる、資源の量と質の上昇などの要因が引き起こした潜在生産量の増加として、経済成長を説明する。</li> <li>・ 経済成長を達成するには投資の増加が不可欠であるとの見方を評価する。</li> <li>・ 経済成長を達成するには生産性の改善が不可欠であるとの見方を評価する。</li> </ul>	
経済成長による影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活水準、失業、インフレ、所得分配、国際収支の経常収支や持続可能性への影響など、経済成長で想定される結果について論じる。</li> </ul>	
<b>所得分配における衡平</b>		
所得分配における衡平の意味	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得分配における衡平と平等の相違を説明する。</li> <li>・ 生産要素の所有が不平等であることから、市場システムは必ずしも所得の衡平な分配をもたらさないことを説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
所得の平等と不平等の指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 十分位、五分位も含め、与えられた人口の割合について相対的な所得の占める割合に関するデータを分析する。</li> <li>・ ローレンツ曲線を描き、その重要性を説明する。</li> <li>・ ジニ係数がいかに導かれ解釈されるかを説明する。</li> </ul>	
貧困	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 絶対的貧困と相対的貧困の相違を区別する。</li> <li>・ 低所得、失業および人的資本の欠如など貧困の考えられる原因を説明する。</li> <li>・ 生活水準の低さ、医療や教育へのアクセスの不足など、貧困の結果として考えられる事柄を説明する。</li> </ul>	
衡平を促進する課税の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直接税と間接税を区別し、それぞれの例を挙げ、所得の再配分のメカニズムとして直接税が利用可能であることを説明する。</li> <li>・ 累進課税、逆進課税、比例課税を区別し、それぞれの例を挙げる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一連のデータを用い、限界税率と平均税率を計算する。</li> </ul>
衡平を促進するその他の措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府がさまざまな社会的に望ましい財とサービス（医療サービス、教育、公衆衛生や浄水供給などの社会基盤など）の直接提供、または補助する支出を請け負うことにより、それらを低所得層にも利用可能としていることを説明する。</li> <li>・ 無償給付という用語を説明し、例（高齢者用年金、失業手当給付金、児童控除など）を挙げる。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
衡平と効率の関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衡平を促進する政府の政策（課税、政府支出、無償給付）を資源配分における潜在的な負または正の影響の点から評価する。</li> </ul>	

#### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ マクロ経済の目標を優先順位の点で整理するにあたって、どのような規準を用いることが可能であるか。そのような規準は経済学の範疇外にあるか。
- ・ 経済成長は常に有益であるか。「有益である」という言葉は具体的に何を意味するか。経済成長には常に代償が発生するか。
- ・ 公正性の概念は、機会均等、最貧困層の所得の最大化、所得の絶対的平等など多くの観点からアプローチが可能である。これらの概念のうち、最も魅力的であると思われるのはどれか。その理由は。これらの観点が示唆するものが所得の公平な分配であるかを考察する。
- ・ 機会の均等は社会的利点を補正することを意味する（例えば両親が大学講師で快適な家で育った子供よりも比較的貧しい状況にある子供の教育に、政府がより多くの資源を費やす）。このような補正を行うにあたって、国はどの程度努力すべきか。子どもが不利にならないよう、子どもたちに本を読んでやることをすべての親に強制すべきか。国はIQ（知能指数）のような生まれつきの能力の偏在についても、平均IQより低い子どもたちにより比較的多くの資源を割りあてることで補正を試みるべきか。

## 2.4 財政政策

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>国家予算</b>		
政府の歳入源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の主な歳入源が税金（直接税、間接税）と財、サービスおよび国有（政府所有の）企業の売却であることを説明する。</li> </ul>	
財政支出のタイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政支出が経常支出、資本形成、移転収支に分けられることをそれぞれ例を用いて説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
予算報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政赤字、財政黒字、均衡財政の違いを区別する。</li> <li>・ 財政赤字・財政黒字と、公的（政府）債務の関係について説明する。</li> </ul>	
<b>財政政策の役割</b>		
財政政策と短期的な需要の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府支出および税金の両方の水準の変化、あるいは政府支出または税金の一方の変化がいかに関済の総需要に影響を与えるかを説明する。</li> <li>・ 拡張的財政政策によって経済のデフレ（景気後退的）ギャップが解消されるのに役立つメカニズムを説明する。</li> <li>・ 拡張的財政政策の潜在的影響を示す図表を作成して、総供給曲線の形状の重要性を簡単に述べる。</li> <li>・ 緊縮的財政政策が経済のインフレギャップを解消するのに役立つと考えられるメカニズムを説明する。</li> <li>・ 緊縮的財政政策の考えられる影響を示す図表を作成して、総供給曲線の形状の重要性を簡単に述べる。</li> </ul>	
自動安定化装置の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済活動や国民所得の水準に影響される累進課税システム、失業保険などの要因が短期的な変動を自動的に安定化させるのに役立つかを説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
財政政策とそれが生産能力に及ぼす影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間投資に有利な経済環境をつくり出すことにより、間接的に、また物理的な資本財と人的資本形成への政府支出および企業投資のインセンティブの提供を通して、直接的に、長期的な経済成長を促進(潜在的生産を増加)させるために財政政策を使用することが可能であるとの見方を評価する。</li> </ul>	
財政政策の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済の特定のセクターを対象とする能力、総需要への直接的影響、景気後退期に経済活動を促進する有効性、タイムラグ、政治上の制約、クラウドディングアウト効果、供給面の原因による不安定性に対処できないなどの要因を考慮し、財政政策の効果を評価する。</li> </ul>	

#### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- 税を賦課することは、ある意味で、個人の自由を制限することを意味する。個人の自由へのそのような政府の干渉が正当化されていると判断する方法はどのようなものか。

## 2.5 金融政策

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>利子率</b>		
利子率の決定と中央銀行の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業銀行に対する監視機関および政府に対する銀行としての中央銀行の役割について詳しく述べる。</li> <li>中央銀行は通常、マクロ経済目標を達成するために利子率と為替レートに対する責任を負わされていることを説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貨幣に対する需要と供給の図表を用い、均衡利子率がどのように決定されるかを説明して、マネーサプライに影響を及ぼす中央銀行の役割を簡単に述べる。</li> </ul>	
<b>金融政策の役割</b>		
金融政策と短期の需要管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利子率の変更が経済における総需要にいかに関与を及ぼすことが可能であるか説明する。</li> <li>・ 緩和的（拡張的）金融政策により経済のデフレ（景気後退的）ギャップの解消に役立てることが可能なメカニズムを説明する。</li> <li>・ 緩和的（拡張的）金融政策の考えられる影響を示す図表を作成して、総供給曲線の形状の重要性を簡単に述べる。</li> <li>・ 引き締めの（緊縮的）金融政策によりインフレ・ギャップの解消に役立てることが可能なメカニズムを説明する。</li> <li>・ 引き締めの（緊縮的）金融政策の考えられる影響を示す図表を作成して、総供給曲線の形状の重要性を簡単に述べる。</li> </ul>	
金融政策とインフレ・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部の国の中央銀行は、完全雇用と低インフレの両方を維持することに焦点をあてるより、むしろ明示的または暗黙的なインフレ・ターゲットを達成するという目的を金融政策の手がかりとしていることを説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
金融政策の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央銀行の独立性、徐々に利子率を調節する能力、比較的速やかに利子率の変更を実施する能力、タイムラグ、経済が深刻な景気後退期にある場合は、総需要を増加させる効果は限定的であること、政府の経済目標間の対立などの要因を考慮しつつ、金融政策の有効性を評価する。</li> </ul>	

## 2.6 供給管理政策

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>供給管理政策の役割</b>		
供給管理政策と経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度的枠組みと生産能力の改善（つまり、生産要素の量および質の両方、あるいは生産要素の量または質の一方を変更すること）により、経済の生産面にプラスの影響を与えることを目指していることを説明する。</li> <li>供給管理政策が市場ベース、あるいは介入主義であるか、いずれの場合も長期の総供給曲線（LRAS）を右側にシフトさせ、潜在的生産の成長を達成することを目指していると述べる。</li> </ul>	
<b>介入主義的供給管理政策</b>		
人的資本への投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育や訓練への投資が、いかに人的資本の水準を向上させ総需要に短期的に影響を及ぼすか、さらに重要なことには、いかにLRASを増加させるかについて説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
新たなテクノロジーへの投資	・ 研究開発（R&D）を奨励する政策が短期的に総需要にどのような影響を及ぼし、さらに必要なことには新技術を生み、LRASを増加させることを説明する。	
インフラ投資	・ インフラストラクチャーの増加と改善が短期的に総需要にどのような影響を及ぼし、さらに重要なことにはLRASを増加させることを説明する。	
産業政策	・ 特定の産業に焦点を当てた政策（減税、税控除、貸出補助など）が経済の重要な領域において成長を促進し、短期的に総需要に影響を及ぼすが、さらに重要なことにはLRASを増加させることを説明する。	
<b>市場ベースの供給管理政策</b>		
競争促進政策	・ 規制緩和、民営化、貿易自由化、独占禁止法などの要因が競争促進目的でいかに用いられているかを説明する。	
労働市場改革	・ 労働組合の権力を弱め、失業給付の削減や最低賃金の廃止が労働市場の柔軟性を高める（需要と供給への反応度を高める）目的でどのように利用されているかを説明する。	
インセンティブに関する政策	・ 所得減税などの要因が労働インセンティブを増大させるために用いられ、法人税とキャピタルゲイン税の減税が投資のインセンティブを高めるために用いられている方法について説明する。	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>供給管理政策の評価</b>		
供給管理政策の長所と短所	・ タイムラグ、雇用創出力、インフレ圧力抑止力、経済成長への影響、政府予算への影響、衡平への影響、環境への影響などの要因を考慮し、供給管理政策の有効性を評価する。	

#### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ 政府が、人間の知識を足し合わせるのに貢献すると思われる反面、技術に影響をもたらすことは決してないと考えられるような純粋な研究を支援すべきか否かを私たちはいかに知ることができるか。純粋な研究への投資について、これ以外にどのような「知識の問題」(knowledge issue) [現「知識に関する問い」(knowledge question)] が関係あるか。
- ・ 教育や訓練への投資は普遍的な供給管理政策の1つである。国民の教育を支援する上で、他にどのような理由があるか。政府がこの責任を担うべきか、またはその責任は市場に任せるべきかとの疑問に答える際、どのような知識の問題 (knowledge issue) [現「知識に関する問い」(knowledge question)] が生じるだろうか。

## セクション 3：国際経済学

### 3.1 国際貿易

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>自由貿易</b>		
貿易利益	・ 貿易利益には、消費者向けの価格低下、消費者の選択肢の拡大、生産者が規模の経済による恩恵を享受できること、必要な資源を取得できること、より効率的な資源の配分、競争拡大、外貨の源などがあることを説明する。	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
絶対優位と比較優位		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 絶対優位の理論を説明する。</li> <li>・ ある国のある財の生産における絶対優位から生じる貿易利潤を図表を用いて説明する。</li> <li>・ 比較優位の理論を説明する。</li> <li>・ 国家間の技術水準や要素賦存量の格差など比較優位の原因について詳しく述べる。</li> <li>・ 比較優位を示す図表を描く。</li> <li>・ 比較優位を特定するため、一連のデータを用い機会費用を計算する。</li> <li>・ 一連のデータを用いて、比較優位を具体的に示す図表を描く。</li> <li>・ 基になる想定や特化による費用と便益などの要因を考慮しつつ、比較優位の理論の現実世界への関連性と限界について論じる（本格的議論は自由貿易と貿易保護についての賛否両論を考慮しなければならない。下記参照）。</li> </ul>
世界貿易機構（WTO）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WTOの目標と職務について詳しく述べる。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>自由貿易の制限：貿易保護</b>		
貿易保護のタイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸入品に関税を課すことが異なる利害関係者（国内生産者、海外生産者、消費者、政府など）に及ぼす影響について、関税の図表を用いて説明する。</li> <li>・ 外国の生産者に割りあてを設定することによる異なる利害関係者（国内生産者、外国の生産者、消費者および政府など）への影響について図表を用いて説明する。</li> <li>・ 国内生産者に補助金を付与することによる異なる利害関係者（国内生産者、外国の生産者、消費者および政府など）への影響を図表を用いて説明する。</li> <li>・ 行政上の障壁が貿易保護の手段として用いられる場合があることを詳しく述べる。</li> <li>・ 異なる種類の貿易保護の効果を評価する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図表から、輸入品に関税を課すことが異なる利害関係者（国内生産者、海外生産者、消費者、政府など）に及ぼす影響を計算する。</li> <li>・ 外国の生産者に割りあてを設定することによる異なる利害関係者（国内生産者、外国の生産者、消費者および政府など）への影響を図表を用いて計算する。</li> <li>・ 国内生産者に補助金を付与することによる異なる利害関係者（国内生産者、外国の生産者、消費者および政府など）への影響を図表を用いて計算する。</li> </ul>
保護貿易擁護論と反対論（自由貿易への賛否両論）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護貿易擁護論（国内の雇用の保護、国家安全、幼稚産業の保護、環境・衛生・安全基準の保護、アンチダンピング・不正競争、国際収支の赤字を賄う手段、政府の収入源など）について論じる。</li> <li>・ 保護貿易反対論（資源の無駄遣い、報復や「貿易戦争」を招く危険性、汚職の可能性、競争不在による生産費用の上昇、国内消費者に高価格、生産要素の輸入価格上昇、輸出競争力の減少など）について論じる。</li> </ul>	

#### 「知の理論」（TOK）との関連づけ

- ・ 自由貿易支持論には、モラルや経済的な側面での議論はあるのか。

## 3.2 為替相場

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>自由変動相場</b>		
自由変動相場の決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>変動相場制における価値は、当該通貨の需要と供給で決定することを説明する。</li> <li>変動相場制における為替相場の決定を示す図表を描く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1通貨の他通貨に対する価値を計算する。</li> <li>線形の需要および供給関数の為替相場を計算する。</li> <li>線形の需要および供給関数から1通貨の需要および供給曲線をプロットし、均衡為替相場を特定する。</li> <li>為替相場を用いて、財の他通貨での価格を計算する。</li> </ul>
為替相場の変動要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>自国の輸出に対する海外需要、国内の輸入需要、相対的利子率、相対的インフレ率、海外からの投資（海外直接投資、証券投資、投機）など、通貨の需要と供給の変動につながる要因を説明する。</li> <li>通貨価値の上昇と下落を区別する。</li> <li>通貨の需要と供給の変動を示す図表を描く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一連のデータを用い、通貨の価値の増減を計算する。</li> </ul>
為替相場の変化による影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該国のインフレ率、雇用、経済成長、および経常収支のバランスへの影響など、通貨の価値の変化によって起こり得る経済的影響を評価する。</li> </ul>	
<b>政府による介入</b>		
固定為替相場制	<ul style="list-style-type: none"> <li>単一の為替相場を維持する固定為替相場制について詳しく述べる。</li> <li>通貨の切り下げと切り上げを区別する。</li> <li>固定為替相場制がどのように維持されるかを、図表を用いて説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
管理為替相場 (管理フロート)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替相場に影響を及ぼすような政府の定期的な介入があるという事実に言及しつつ、管理為替相場がどのように運営されるか説明する。</li> <li>・ 通貨が過大評価または過小評価された場合、考えられる影響について考察する。</li> </ul>	
異なる為替相場制の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利害関係者にとっての確実性の度合い、調整の容易さ、外貨準備の役割、政策当局に与えられた柔軟性などの要因に言及し、固定相場制を変動相場制と比較・対比させる。</li> </ul>	

### 3.3 国際収支

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>国際収支の構造</b>		
国際収支の意味	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際収支の役割を簡単に述べる。</li> <li>・ 国際収支における借方項目と貸方項目を区別する。</li> </ul>	
国際収支の構成項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経常収支を構成する4つの項目である財の貿易収支、サービスの貿易収支、所得収支と経常移転を説明する。</li> <li>・ 経常収支の赤字と黒字を区別する。</li> <li>・ 資本収支の2つの構成項目である資本移転と非生産非金融資産取引を説明する。</li> <li>・ 金融収支の3つの主な構成項目である直接投資、証券投資および準備資産について説明する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一連のデータを用い、国際収支の構成項目を計算する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
収支間の関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経常収支は資本収支と金融収支の合計に等しいことを説明する(付録「国際収支」参照)。</li> <li>・ 経常収支と金融収支がいかに関係しているかを考察する。</li> </ul>	
<b>経常赤字</b>		
経常収支と為替相場の関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際収支の経常赤字が当該通貨の為替相場に下落圧力となる場合がある理由を説明する。</li> </ul>	
持続的な経常赤字による影響		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国資本による国内資産の所有、為替相場、利子率、債務、国際的信用格づけ、需要の管理などの要因に言及しつつ、持続的な経常赤字による影響について論じる。</li> </ul>
持続的な経常赤字を是正する方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支出転換政策、支出削減政策、供給管理政策など持続的な経常赤字を是正し競争力を増強するために政府が使用可能な方法について説明する。</li> <li>・ 持続的な経常赤字を是正するための政策の有効性を評価する。</li> </ul>
マーシャル・ラーナー条件とJカーブ効果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マーシャル・ラーナー条件について述べる。</li> <li>・ 経常収支の通貨切り下げ・為替相場下落の経常収支への影響にマーシャル・ラーナー条件を応用する。</li> <li>・ マーシャル・ラーナー条件を引用しつつJカーブ効果を説明する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>経常黒字</b>		
経常収支と為替相場の関係	・ 国際収支の経常黒字が当該通貨の為替相場の上昇圧力となる場合がある理由を説明する。	
持続的な経常黒字による影響		・ 国内消費や投資の減少、国内通貨の為替相場の上昇、輸出競争力の低下など経常黒字が拡大することで考えられる影響について論じる。

### 3.4 経済統合

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>経済統合の形態</b>		
特恵貿易協定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 二国間貿易協定と多国間(WTO)貿易協定を区別する。</li> <li>・ 特恵貿易協定が関税の税率引き下げや撤廃、または貿易に関する他の合意により特定の国家からの特定の製品の優先的なアクセスを与えることについて説明する。</li> </ul>	
貿易圏	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自由貿易地域、関税同盟および共同市場を区別する。</li> <li>・ 経済統合が貿易圏内の生産者間の競争を高めることを説明する。</li> <li>・ 異なるタイプの貿易圏について比較・対比する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関税同盟における貿易創出と貿易転換の概念を説明する。</li> <li>・ 経済統合の異なる形態により加盟国がスケールメリットを享受することが可能となることについて説明する。</li> </ul>
通貨同盟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通貨同盟とは単一の通貨と中央銀行を有する共同市場であることを説明する。</li> <li>・ 加盟国から見た通貨同盟の潜在的な長所と短所について論じる。</li> </ul>	

## 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ 経済統合の強化による便益と費用を評価するにはどのような基準が適用可能であるか。経済統合の強化が望ましくないと考えられたことはあるか。

## 3.5 交易条件 (HLのみ)

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>交易条件の意味</b>		
交易条件の測定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交易条件の意味を説明する。</li> <li>・ 交易条件の測定方法を説明する。</li> <li>・ 交易条件の改善と悪化を区別する。</li> <li>・ 以下の式を使って交易条件を計算する (平均輸出価格指数 ÷ 平均輸入価格指数 × 100)。</li> </ul>
交易条件の変化の原因		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出や輸入の需要状況の変化、主要な投入物 (石油など) の世界的供給量の変化、相対的なインフレ率の変化、相対的な為替レートの変化などにより、短期的に交易条件が変化する場合があることを説明する。</li> <li>・ 世界の所得水準の変化、当該国の生産性の変化、技術的發展などにより長期的に交易条件が変化する可能性があることを説明する。</li> </ul>
交易条件の変化による影響		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期的に交易条件の変化がいかにして世界的な所得の再分配につながるかを説明する。</li> <li>・ 輸出と輸入の需要の価格弾力性の概念を用い、交易条件の変化が一国の経常収支に及ぼす影響を考察する。</li> </ul>

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
		<ul style="list-style-type: none"> <li>一次製品の需要と供給への価格弾力性の概念と、需要の所得弾力性の概念を用い、一次製品に特化する経済的発展途上国の交易条件の短期的変動と長期的な悪化による影響を考察する。</li> </ul>

## セクション4：開発経済学

### 4.1 経済の発展

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>経済成長と経済発展の性質</b>		
経済成長と経済発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済成長と経済発展を区別する。</li> <li>蔓延した貧困の削減、生活水準の向上、所得不均衡の削減、雇用機会の増大など経済発展の多面的な性質を説明する。</li> <li>経済的発展途上国における経済成長の最も重要な資源には、物的資本、人的資本の量の増加、途上国の状況に適切な新技術の開発と利用、および機構改革などが含まれることを説明する。</li> <li>経済成長と経済発展の関係を論じる。経済成長がなくとも限定的な経済発展は可能であるが、長期的な発展のためには経済成長が通常必要である（しかし特定の状況下では経済成長が必ずしも経済発展につながることも理解されるべきである）ことを指摘する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
経済的発展途上国の共通の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的発展途上国には共通の特徴があること（国民1人あたりのGDPが低い、貧困の水準が高い、比較的農業セクターが大きい、都市のインフォーマル・セクターが大きく、出生率が高いなど）を事例を用いて説明する（それぞれのケースには例外が多くあることから、一般化することは危険であると指摘する）。</li> <li>・ 一部の国には貧困の罠（貧困サイクル）から抜け出せないコミュニティがあることを説明する。それらのコミュニティは貯蓄がまったくないか少ないために物的、人的、天然資本を投資できず、それゆえ貧困が世代から世代へと引き継がれるために、貧困サイクルから脱却するためには介入の必要がある。</li> </ul>	
経済的発展途上国間の多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的発展途上国間には天然資源の有無、気候、歴史（植民地か否か）、政治システム、政治的安定性の度合いなどさまざまな要因について大きな格差があることを事例を用いて説明する。</li> </ul>	
国際的開発目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ミレニアム開発目標」など国際的開発目標の近況を簡単に述べる。</li> </ul>	

### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ 開発目標のリストをまとめる上で関係のある「知識の問題」(knowledge issue) [現「知識に関する問い」(knowledge question)] は何か。「経済開発」という用語の意味は異なる文化において異なる内容を意味するか。
- ・ 経済学について思考するにあたって、2通りの方法(先進国の視点、または発展途上国の視点)があるか。ある場合は、違いは何か。そのような区別が定着した2つの異なる価値観があるか。
- ・ 経済発展そのものが明確に定義できないことから、経済的先進国と経済的発展途上国を区別することが有意義であるか否かを私たちはどのように決定するか。

## 4.2 経済発展の測定

サブトピック	SL・HL 共通	HLのみ
<b>計測方法</b>		
単一の指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1人あたりのGDPデータと1人あたりのGNIデータを区別する。</li> <li>・ 経済的先進国の1人あたりのGDPデータや1人あたりのGNIデータと、発展途上国の両データとを比較・対比させる。</li> <li>・ 1人あたりのGDPデータと、購買力平価(PPP)における国民1人あたりのGDPデータを区別する。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的先進国の1人あたりのGDPデータや、購買力平価における国民1人あたりのGDPデータと経済的発展途上国の同データを比較・対比させる。</li> <li>・ 経済的先進国と経済的発展途上国の2つの医療データを比較・対比させる。</li> <li>・ 経済的先進国と経済的発展途上国の2つの教育指標を比較・対比させる。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
総合指数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合指数には1つ以上の尺度が含まれており、それゆえ経済開発の指標としてより優れていることを説明する。</li> <li>・ 人間開発指数（HDI）を構成する尺度について説明する。</li> <li>・ 経済的な先進国と経済的發展途上国の人間開発指数データを比較・対比させる。</li> <li>・ 国の1人あたりのGDP・GNIデータの世界ランキングが人間開発指数の世界ランキングよりも高い、または低い理由を説明する。</li> </ul>	

#### 「知の理論」（TOK）との関連づけ

- ・ 開発を測定する特定の 방법이効果的であるか否かを決定するには、私たちはどのような基準を用いることが可能であるか。
- ・ 開発を測定する総合指数を構築する上で、どのような「知識の問題」（knowledge issue）[現「知識に関する問い」（knowledge question）] に遭遇するか。

### 4.3 国内要因の役割

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>国内要因と経済発展</b>		
国内要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の發展途上国を参照し、関連がある際は適切な図表を用いて以下の要因が経済開発にどのように寄与しているかを考察する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 教育と医療</li> <li>b. 適切なテクノロジーの使用</li> <li>c. クレジットへのアクセスとマイクロクレジットへのアクセス</li> <li>d. 女性の社会的地位の向上</li> <li>e. 所得配分</li> </ul> </li> </ul>	

## 4.4 国際貿易の役割

サブトピック	SL / HL 共通	HLのみ
<b>国際貿易と経済発展</b>		
経済的発展途上国の多くが直面する貿易問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の事例に言及しながら、以下の要因がいかに発展途上国の発展の障害になっているかを説明する。               <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 限られた範囲の商品への過剰な特化</li> <li>b. 第一次産品の価格のボラティリティ</li> <li>c. 国際資本市場へのアクセスの欠如</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の事例に言及しながら、発展途上国の発展の障害として以下の要因を評価する。               <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 交易条件の長期的な変化</li> </ol> </li> </ul>
経済成長と経済発展のための貿易戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の事例を引用しつつ、経済成長と経済発展を達成する手段として以下の要因を評価する。               <ol style="list-style-type: none"> <li>a. 輸入代替</li> <li>b. 輸出促進</li> <li>c. 貿易自由化</li> <li>d. WTOの役割</li> <li>e. 二国間および地域間の特惠貿易協定</li> <li>f. 多様化</li> </ol> </li> </ul>	

## 4.5 海外直接投資の役割

サブトピック	SL・HL 共通	HLのみ
<b>海外直接投資と多国籍企業</b>		
海外直接投資（FDI）と多国籍企業（MNC）の意味	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外直接投資（FDI）と多国籍企業（MNC）の性質について詳しく述べる。</li> <li>・ 多国籍企業が経済的発展途上国に拡大する理由を説明する。</li> <li>・ 海外直接投資を誘致する経済的発展途上国の特徴（低費用な投入要素、利益の本国送還に有利な規制枠組み、優遇税制など）を説明する。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
経済的発展途上国にとっての海外直接投資の長所と短所	・ 海外直接投資が経済的発展途上国に及ぼす影響を評価する。	

#### 4.6 対外援助と多国間開発援助の役割

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>対外援助</b>		
対外援助の分類とタイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発展途上国への援助が援助国の政府〔この場合は政府開発援助（ODA）と呼ばれる〕、または非政府組織（NGO）により差し伸べられているのか説明する。</li> <li>・ 人道的援助が食料援助、医療援助、緊急救済援助から構成されることを説明する。</li> <li>・ 開発援助が交付金、譲許的（無利子）借款、学校や病院へのサポートなどのプロジェクト援助、教育や金融など特定セクターへサポートを提供するプログラムなどから構成されることを説明する。</li> <li>・ NGOにとっての優先事項の大半は開発目標を達成するための小規模な援助を提供することであると説明する。</li> <li>・ 援助はひもつき援助である場合もあると説明する。</li> <li>・ 経済的先進国が援助を提供する動機を考察する。</li> <li>・ 2つの発展途上国に対するODAの程度、性質、財源を比較・対比させる。</li> </ul>	
対外援助の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済発展へ貢献する上で対外援助の有効性を評価する。</li> <li>・ 経済発展における援助と貿易の役割を比較・対比させる。</li> </ul>	

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>多国間開発援助</b>		
国際金融基金（IMF）と世界銀行の役割	・ 経済開発を促進する上でのIMFと世界銀行の現在の役割を考察する。	

## 4.7 国際債務の役割

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>対外債務</b>		
対外債務とその影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対外債務の意味を簡単に述べ、国々が他国の債権者から借入を行う理由を説明する。</li> <li>・ 一部には累積債務国が返済の繰り延べ（リスケジュール）またはIMFや世界銀行などの国際機関からの条件つき援助、あるいはその両方が必要となるケースがあることを説明する。</li> <li>・ 対外債務の利払いにより国際収支上に問題が生じ、開発目標についての不可避の支出という点で機会費用が生じる理由を説明する。</li> <li>・ 債務負担が累積債務国の債務をキャンセルする圧力につながっていることを説明する。</li> </ul>	

### 「知の理論」（TOK）との関連づけ

- ・ それぞれの要因について、開発を拡大または抑止する役割を担う十分な証拠となるのは何であるか考えるか。

## 4.8 市場と介入のバランス

サブトピック	SL・HL共通	HLのみ
<b>市場志向型の政策の長所と短所</b>		
長所	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場志向型の政策（貿易と資本移動の自由化、民営化、規制緩和など）の長所について、資源および所得のより効率的な配分、経済成長などを含めて論じる。</li> </ul>	
短所	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場指向型の戦略の短所について、市場の失敗、経済の二重構造の発展、所得の不均衡を含めて論じる。</li> </ul>	
<b>介入主義政策の長所と短所</b>		
長所	<ul style="list-style-type: none"> <li>介入主義政策の長所について、インフラストラクチャーの提供、人的資本への投資、安定的なマクロ経済の提供、社会的セーフティネットの提供を含めて論じる。</li> </ul>	
短所	<ul style="list-style-type: none"> <li>介入主義政策の限界について、行き過ぎた官僚制度、不十分な計画および汚職を含めて論じる。</li> </ul>	
政府の介入のある市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発プロセスにおける優れたガバナンスの重要性について説明する。</li> <li>市場志向政策と政府による介入をバランスよく取り入れた補完的アプローチにより最大の経済発展が達成できるという見方について論じる。</li> </ul>	

### 「知の理論」(TOK) との関連づけ

- ・ エコノミストは、市場と介入のバランスを決定する上でどのような基準を適用することが可能か。
- ・ 開発経済は、優れた人生、または充実した人生を構成するものは何か、などの外部の規範的概念に依存しているか。

# ディプロマプログラムにおける評価

## 概要

評価は、指導および学習と一体化した要素です。DPでは、カリキュラム目標の達成を支援し、生徒に適切な学習を促すことを評価の最も重要なねらいとして位置づけています。

DPでは、学校外で実施されるIBによる外部評価（external assessment）、および内部評価（internal assessment）の両方が実施されます。外部評価のための提出課題はIB試験官が採点します。一方、内部評価のための評価課題は教師が採点し、IBによるモデレーション（評価の適正化）を受けます。

IBが規定する評価には次の2種類があります。

- ・「形成的評価」（formative assessment）は、「指導」と「学習」の両方に指針を与えます。生徒の理解と能力の発達につながるよう、学びの種類や、生徒の長所と短所といった特徴について、生徒と教師に正確で役立つフィードバックを提供します。また、形成的評価からは、科目のねらいと目標に向けての進歩をモニタリングするための情報が得られるので、指導の質の向上にもつながります。
- ・「総括的評価」（summative assessment）は、生徒のこれまでの学習を踏まえて、生徒の到達度を測ることを目的としています。

DPでは、主に履修期間の終了時または終了間近の生徒の到達度を測る総括的評価に重点が置かれています。ただし、評価方法の多くは、指導および学習期間中に形成的に用いることもできます。教師はそうした評価を実施するよう推奨されています。総合的な評価計画は、指導、学習およびカリキュラム編成と一体を成すものです。より詳しくは、IB資料『プログラムの基準と実践要綱』を参照してください。

IBが採用する評価アプローチは、評価規準に準拠した「絶対評価」です。集団規準に準拠した「相対評価」ではありません。この評価アプローチは、生徒の成果を特定の到達の度合いを示す基準に照らし合わせ、そのパフォーマンスを判断するものであり、他の生徒の成果と比較するものではありません。DPにおける評価について、より詳しくはIB資料（英語版）『*Diploma Programme assessment: Principles and practice*（DPにおける評価：原則と実践）』を参照してください。

OCCでは、DPの科目のコースデザイン、指導、および評価の分野で教師を支援するための多様なリソースを入手できます。また、リソースをIBストア（<http://store.ibo.org>）で購入することもできます。試験問題の見本やマークスキーム（採点基準）、教師用参考資料、科目レポート、評価規準の説明など、その他の資料もOCCで取り扱っています。過去の試験問題やマークスキームはIBストアで購入できます。

## 評価方法

I Bは複数の方法を用いて、生徒の成果を評価します。

## 評価規準

評価規準 (assessment criterion) は、オープンエンド型の課題に対して適用されます。各規準は生徒が身につけることが期待されている特定の能力に重点を置いています。評価目標は「何ができるべきか」を明確にし、評価規準は「どの程度よくできるべきか」を到達の度合いを示す基準に照らし合わせて測ります。評価規準を採用することで、個々のさまざまな解答の違いを識別することが可能となり、多様な解答を奨励することにつながります。

各規準には、どのような基準を満たすと特定のレベルに到達していると判断されるのかが詳細に説明されています。その説明は到達レベル別に段階的に並べられ、レベルごとに1つまたは複数の点数が設けられています。また、採点ではベストフィット(適合)モデルを用いて、各規準を個別に適用します。何点かその規準の満点となるかは規準の重要度に応じて異なる場合があります。各規準での得点を合計したものを、その課題に対する総合点とします。

## マークバンド (採点基準表)

マークバンド (採点基準表) は、求められる学習成果の基準を一覧にまとめた表です。教師はマークバンドに照らし合わせて、生徒の到達度を判断します。規準ごとに、到達レベルに沿って段階的に到達の度合いを示す基準が並べられています。生徒の学習成果の違いを識別するために、各レベルの点数には幅をもたせてあります。個々の学習成果物にどの点数をつけるかを確定するには、ベストフィット(適合)アプローチを用います。

## マークスキーム (採点基準)

この用語は特定の試験問題のために用意された分析的マークスキーム (採点基準) のことを指します。分析的マークスキームは、生徒の最終的な解答や、その他特定の種類の答案を要求する試験問題のために作成されます。これらは、各設問に対する総合点を生徒の解答の異なる部分についてどのように配分するかについて試験官に詳細な指示を与えるものです。このマークスキームには、試験問題の解答で求められる内容や、評価規準をどのように適用するかについての手引きとなる採点のための注意事項などが含まれます。

## 評価の概要——標準レベル（SL）

### 2013年第1回試験

評価の構成	配点比率
<p><b>外部評価（3時間）</b></p> <p><b>試験問題1（1時間30分）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発展問題（50点）</li> <li>・ 評価目標1、2、3、4</li> </ul> <p><b>セクションA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの内容：セクション1——マイクロ経済学</li> <li>・ 生徒は2つの設問のうち、1つを選び解答する。（25点）</li> </ul> <p><b>セクションB</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの内容：セクション2——マクロ経済学</li> <li>・ 生徒は2つの設問のうち、1つを選び解答する。（25点）</li> </ul> <p><b>試験問題2（1時間30分）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ分析（40点）</li> <li>・ 評価目標1、2、3、4</li> </ul> <p><b>セクションA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの内容：セクション3——国際経済学</li> <li>・ 生徒は2つの設問のうち、1つを選び解答する。（20点）</li> </ul> <p><b>セクションB</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの内容：セクション4——開発経済学</li> <li>・ 生徒は2つの設問のうち、1つを選び解答する。（20点）</li> </ul>	<p><b>80%</b></p> <p><b>40%</b></p> <p><b>40%</b></p>
<p><b>内部評価（授業時間20時間）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ この評価要素は、コース修了時に学校内の担当教師による内部評価を実施した後、IBによる外部モデレーション（評価の適正化）を行う。</li> <li>・ 生徒はシラバスの異なるセクションに基づき、報道記事の抜粋についての3つの論評から成るポートフォリオを作成する。</li> <li>・ 750語以内（日本語の場合は1500字以内）× 3本（45点）</li> </ul>	<p><b>20%</b></p>

## 評価の概要——上級レベル（HL）

### 2013年 第1回試験

評価の構成	配点比率
<p><b>外部評価（4時間）</b></p> <p><b>試験問題1（1時間30分）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発展問題（50点）</li> <li>・ 評価目標1、2、3、4</li> </ul> <p><b>セクションA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの内容：セクション1——ミクロ経済学</li> <li>・ 生徒は2つの設問のうち、1つを選び解答する。（25点）</li> </ul> <p><b>セクションB</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの内容：セクション2——マクロ経済学</li> <li>・ 生徒は2つの設問のうち、1つを選び解答する。（25点）</li> </ul> <p><b>試験問題2（1時間30分）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ分析（40点）</li> <li>・ 評価目標1、2、3、4</li> </ul> <p><b>セクションA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの内容：セクション3——国際経済学</li> <li>・ 生徒は2つの設問のうち、1つを選び解答する。（20点）</li> </ul> <p><b>セクションB</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの内容：セクション4——開発経済学</li> <li>・ 生徒は2つの設問のうち、1つを選び解答する。（20点）</li> </ul> <p><b>試験問題3（1時間）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「HL 発展項目」に関する試験問題（50点）</li> <li>・ 評価目標 1、2、4</li> <li>・ シラバスの内容（「HL 発展項目」を含む）：セクション1～4——ミクロ経済学、マクロ経済学、国際経済学、開発経済学</li> <li>・ 生徒は3つの設問のうち、2つを選び解答する。（25点）</li> </ul>	<p><b>80%</b></p> <p><b>30%</b></p> <p><b>30%</b></p> <p><b>20%</b></p>

評価の構成	配点比率
<p><b>内部評価（授業時間 20 時間）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ この評価要素は、コース修了時に学校内の担当教師による内部評価を実施した後、IBによる外部モデレーション（評価の適正化）を行う。</li> <li>・ 生徒はシラバスの異なるセクションに基づき、報道記事の抜粋についての3つの論評から成るポートフォリオを作成する。</li> <li>・ 750 語以内（日本語の場合は1500 字以内）× 3本（45 点）</li> </ul>	<p><b>20%</b></p>

## 外部評価

外部評価では、以下の2種類の評価手法が用いられます。

- ・ 各試験問題用の詳細なマークスキーム（採点基準）
- ・ マークバンド（採点基準表）

「試験問題1」から「試験問題3」までのすべてにマークバンド（採点基準表）およびマークスキーム（採点基準）があります。マークバンド（採点基準表）は、「経済」のために設定された評価目標、および「個人と社会」（グループ3）の成績の評価規準の説明と連動しています。マークスキーム（採点基準）は試験ごとにその試験に準拠して作成されます。

## 筆記試験

「経済」の外部評価は、SLが「試験問題1」と「試験問題2」、HLが「試験問題1」から「試験問題3」までの試験問題で構成されています。試験問題は、いずれもIBによって作成され、評価もIBによって適正化されます。試験問題は、「経済」の評価目標とシラバスの特定箇所（具体的には共通のトピックと「HL発展項目」）に沿っており、生徒が能力を発揮できるようにデザインされています。試験問題は、すべて本資料に記載されたトピックに基づいて出題されます。

外部評価は、SL、HLとも最終評価の80%を占めています。

他科目の試験と同様、SLとHLの学生は解答用紙に記入を開始する前に5分間、設問などを読む時間を与えられます。

## 指示用語

教師は、評価目標のレベル別に用いられている指示用語について、生徒がそれらを認識し、試験問題で要求されている解答の深度を理解しているようにしなければなりません。評価目標1から評価目標3に進むに従い、求められる解答は高度になります。一方、評価目標4で使われる指示用語は、特定のスキルや手法、および試験問題に特有のものです。

試験問題では、目標とされる学習成果について記述されているのと同じ分類、またはそれよりも手前の段階に分類される指示用語が使われます。例えば、目標とされる学習成果の記述に使われている指示用語が評価目標2に分類される「説明しなさい」であった場合、試験問題には「説明しなさい」または同じく評価目標2に分類される「提案しなさい」という指示用語を用いた問題が出題される場合があります。それより手前の段階である評価目標1の「詳しく述べなさい」と指示する試験問題が出題される場合もあります。反対

に、それよりも複雑な解答が必要となる、より深い理解の段階（この場合は評価目標3）の指示用語である「評価しなさい」などが用いられることはありません。

各設問、またはその一部で使用される指示用語は、解答に求められる深度を示しています。特に「評価目標の実践」の「指示用語」を参照してください。また、後述の「外部評価の詳細」と「指示用語の解説」も参照してください。

## 図表の使用

生徒は、適切である場合、正しく名称をつけ、明確に描かれた図表を含めることが期待されています。設問では時により、特定の知識と理解を示すためのより詳細な情報を要求し、生徒が図表を用いることを条件とすることもあります。

## 事例の使用

マークバンド（採点基準表）の最高点に到達するためには、生徒は、適切であると考えられる場合、事例を用いて解答することが期待されています。事例は、経済学の概念や理論、実社会との関係を強調するために使用されなければなりません。事例を用いる際、生徒はその事例を挙げるだけでなく（それだけでは限定的すぎるため）、事例が設問にどのように関係するのかを説明をする必要があります。

## 経済用語の使用

生徒は、「シラバスの詳細」に含まれている経済用語を定義する能力を示すことが期待されています。

## 電卓の使用

### 「試験問題1」と「試験問題2」（SLおよびHL）

電卓の使用は許可されていません。

### 試験問題3（HLのみ）

電卓を必要とする設問はすべて、四則演算のできる電卓で十分に解答することができますが、グラフ電卓を試験で使用することもできます。グラフ電卓に搭載されているグラフ機能は生徒のサポートとなるかもしれません。そのため、生徒全員がグラフ電卓に慣れておくことが推奨されています。

教師および学校は、試験における電卓の使用に関する規則を順守するとともに、生徒にも規則を周知しておかなければなりません。詳細は、IB資料『DP手順ハンドブック』の関連セクションに記載されています。

## シラバスとの関連性

試験問題は、「経済」のシラバスのセクション1～4から出題されます。経済学の基礎または教師が独自に計画する導入部からは出題されません（『経済』の指導の方法参照）。

設問は、特定のトピックの領域から出題され、目標とする学習成果の記述で用いられている指示用語を反映したものとなっています。

## 外部評価の詳細——標準レベル（SL）

### 試験問題 1

試験時間：1時間30分

配点比率：40%

SLの「試験問題1」の構成は、HLの「試験問題1」と同様です。ただし、発展的な解答を必要とする設問については、HLの試験問題と同一の場合もあれば、異なる場合もあります。

- ・生徒は、セクションAから1問、セクションBから1問の計2問の設問に解答します。
- ・各セクションには、それぞれ2つの設問があり、生徒は2つのうち1つの設問に解答することが求められます。
- ・各設問は、さらに（a）と（b）の2部に分かれています。

生徒は以下の各評価目標を身につけていることを示すよう求められます。

評価目標	セクションAおよびB： パート（a）	セクションAおよびB： パート（b）
評価目標1——知識と理解	✓	✓
評価目標2——応用と分析	✓	✓
評価目標3——統合と評価		✓
評価目標4——適切なスキル や手法の選択、活用、および 応用	✓	✓

### セクションA

- ・このセクションの主な焦点は、シラバスのセクション1の「ミクロ経済学」です。
- ・設問の主な焦点はセクション1ですが、たいていの場合、シラバスの他のセクションを参照することが必要となります。
- ・各設問、またはその一部で用いられる指示用語は、解答に求められている深度を示しています。
- ・各設問のパート（a）では、「知識と理解」、「応用と分析」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。この設問は10点満点です。

- ・各設問のパート（b）では、「知識と理解」、「応用と分析」、「統合と評価」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。この設問は15点満点です。
- ・セクションAは、合計25点満点です。

## セクションB

- ・このセクションの主な焦点は、シラバスのセクション2の「マクロ経済学」です。
- ・設問の主な焦点はセクション2ですが、たいていの場合、シラバスの他のセクションを参照することが必要となります。
- ・各設問、またはその一部で用いられる指示用語は、解答に求められている深度を示しています。
- ・各設問のパート（a）では、「知識と理解」、「応用と分析」、「統合と評価」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。この設問は10点満点です。
- ・各設問のパート（b）では、「知識と理解」、「応用と分析」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。この設問は15点満点です。
- ・セクションBは、合計25点満点です。

解答は、その試験問題の設問のために用意された「分析的マークスキーム」（要求される解答内容や、採点基準の詳細を示したもの）を用いて評価されます。

「試験問題1」は、合計50点満点です。

## 試験問題2

試験時間：1時間30分

配点比率：40%

SLの「試験問題2」の構成は、HLの「試験問題2」と同様です。ただし、データ解答を必要とする設問については、HLの試験問題と同一の場合もあれば、異なる場合もあります。

使用されるテキストおよびデータはSLとHLで異なる場合があります。

- ・生徒は、セクションAから1問、セクションBから1問の計2問の設問に解答します。
- ・各セクションには、それぞれ2つの設問があり、生徒は2つのうち1つの設問に解答することが求められます。
- ・各設問は、さらに（a）、（b）、（c）、（d）の4部に分かれています。

生徒は以下の各評価目標を身につけていることを示すよう求められます。

評価目標	セクションA およびB： パート(a)	セクションA およびB： パート(b)	セクションA およびB： パート(c)	セクションA およびB： パート(d)
評価目標1—— 知識と理解	✓	✓	✓	✓
評価目標2—— 応用と分析		✓	✓	✓
評価目標3—— 統合と評価				✓
評価目標4—— 適切なスキルや 手法の選択、活 用、および応用		✓	✓	

## セクションA

- ・ このセクションの主な焦点は、シラバスのセクション3の「国際経済学」です。
- ・ 設問の主な焦点はセクション3ですが、たいていの場合、シラバスの他のセクションを参照することが必要となります。
- ・ 各設問、またはその一部で用いられる指示用語は、解答に求められている深度を示しています。
- ・ 各設問のパート(a)では、「知識と理解」が求められています。このパートはさらに(i)と(ii)に分かれています。これらは各2点満点で、合計4点満点です。
- ・ 各設問のパート(b)では、「知識と理解」、「応用と分析」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。この設問は4点満点です。
- ・ 各設問のパート(c)では、「知識と理解」、「応用と分析」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。この設問は4点満点です。
- ・ 各設問のパート(d)では、「知識と理解」、「応用と分析」、「統合と評価」が求められています。この設問は8点満点です。
- ・ セクションAは、合計20点満点です。

## セクションB

- ・ このセクションの主な焦点は、シラバスのセクション4の「開発経済学」です。
- ・ 設問の主な焦点はセクション4ですが、たいていの場合、シラバスの他のセクションを参照することが必要となります。
- ・ 各設問、またはその一部で用いられる指示用語は、解答に求められている深度を示しています。

- ・ 各設問のパート（a）では、「知識と理解」が求められています。このパートはさらに（i）と（ii）に分かれています。これらは各2点満点で、合計4点満点です。
- ・ 各設問のパート（b）では、「知識と理解」、「応用と分析」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。この設問は4点満点です。
- ・ 各設問のパート（c）では、「知識と理解」、「応用と分析」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。この設問は4点満点です。
- ・ 各設問のパート（d）では、「知識と理解」、「応用と分析」、「統合と評価」が求められています。この設問は8点満点です。
- ・ セクションBは、合計20点満点です。

解答は、その試験問題の設問のために用意された「分析的マークスキーム」（要求される解答内容や、採点基準の詳細を示したもの）を用いて評価されます。

試験問題2は、合計40点満点です。

## 外部評価の詳細——上級レベル（HL）

### 試験問題1

試験時間：1時間30分

配点比率：30%

HLの「試験問題1」の構成は、SLの「試験問題1」と同様です。ただし、発展的な解答を必要とする設問については、SLの試験問題と同一の場合もあれば、異なる場合もあります。

詳細は、「外部評価の詳細——SL」を参照してください。

### 試験問題2

試験時間：1時間30分

配点比率：30%

HLの「試験問題2」の構成は、SLの「試験問題2」と同様です。ただし、データ解答を必要とする設問については、SLの試験問題と同一の場合もあれば、異なる場合もあります。

使用されるテキストおよびデータはSLとHLで異なる場合があります。

詳細は、「外部評価の詳細——SL」を参照してください。

### 試験問題3

試験時間：1時間

配点比率：20%

- ・ 生徒は3つの設問のうち2つを選択し解答します。

- ・ 各設問はそれぞれいくつかの小問に分かれています。小問の数は設問により異なります。

生徒は以下の各評価目標を身につけていることを示すよう求められます。

評価目標	すべての設問
評価目標 1 —— 知識と理解	✓
評価目標 2 —— 応用と分析	✓
評価目標 3 —— 統合と評価	
評価目標 4 —— 適切なスキルや手法の選択、活用、および応用	✓

## 試験の設問

- ・ 設問の主な焦点は、シラバスのセクション 1～4 です。HL のみ学習する「HL 発展項目」の題材とトピックも含まれます。
- ・ 用いられる指示用語は、解答に求められている深度を示しています。
- ・ 各設問では、「知識と理解」、「応用と分析」、「適切なスキルや手法の選択、活用、および応用」が求められています。
- ・ 設問の多くで電卓の使用が必要となります。試験中はグラフ電卓の使用が認められていますので、生徒はグラフ電卓の使用法に慣れておく必要があります。詳細は、「電卓の使用」を参照してください。
- ・ 各設問は 25 点満点です。
- ・ 問題冊子と一体化した解答冊子が提供されます。また、必要に応じて解答用紙を追加することも可能です。

解答は、その試験問題の設問のために用意された「分析的マークスキーム」（要求される解答内容や、採点基準の詳細を示したもの）を用いて評価されます。評価目標 2 の指示用語（「説明しなさい」など）を使用している設問には、マークバンド（採点基準表）を使用します。マークバンド（採点基準表）の「レベルの説明」は試験の内容により変わります。以下に典型的な例を記します。

レベル	レベルの説明	評点 0～4
0	この成果物は以下に記す水準に達していない。	0
1	解答文の内容が、限定的である。	1～2
2	解答文の内容が、明確である。	3～4

「試験問題 3」は、50 点満点です。

## 外部評価のマークバンド ——標準レベル（SL）と上級レベル（HL）

### 試験問題1（SL／HL）

#### セクションAおよびセクションB パート（a）

レベル	レベルの説明	評点 0～10
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。	0
1	設問の要求をほとんど理解していない。 関連する経済用語が定義されていない。 関連する経済理論についての知識がほとんどない。 重大な誤りが複数ある。	1～3
2	設問の要求を多少は理解している。 関連する経済用語の一部が定義されている。 関連する経済理論について、多少の知識がある。 誤りがいくつかある。	4～6
3	設問の要求を理解している。 関連する経済用語が定義されている。 関連する経済理論が説明および応用されている。 適切な箇所に図表が挿入され、用いられている。 適切な箇所に事例が用いられている。 誤りがほとんどない。	7～8
4	設問の要求を明確に理解している。 関連する経済用語が明確に定義されている。 関連する経済理論が明確に説明および応用されている。 適切な箇所に図表が挿入され、効果的に用いられている。 適切な箇所に事例が効果的に用いられている。 重大な誤りがまったくない。	9～10

## セクションA およびセクションB パート (b)

レベル	レベルの説明	評点 0～15
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。	0
1	設問の要求をほとんど理解していない。 関連する経済用語が定義されていない。 関連する経済理論についての知識がほとんどない。 重大な誤りがある。	1～5
2	設問の要求を多少は理解している。 関連する経済用語の一部が定義されている。 関連する経済理論について、多少の知識がある。 誤りがいくつかある。	6～9
3	設問の要求を理解している。 関連する経済用語が定義されている。 関連する経済理論が説明および応用されている。 適切な箇所に図表が挿入され用いられている。 適切な箇所に事例が用いられている。 誤りがほとんどない。	10～12
4	設問の要求を明確に理解している。 関連する経済用語が明確に定義されている。 関連する経済理論が明確に説明および応用されている。 適切な箇所に図表が挿入され効果的に用いられている。 適切な箇所に事例が用いられている。 適切な統合と評価の証拠がある。 重大な誤りがまったくない。	13～15

## 試験問題 2 (SL / HL)

### セクションAおよびセクションB

#### パート (a) : (i) と (ii)

レベル	レベルの説明	評点 0～2
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。	0
1	理解が限定的である、 <b>または</b> 定義があいまいである。	1
2	理解が明確である、 <b>または</b> 定義が正確である。	2

#### パート (b) およびパート (c)

レベル	レベルの説明	評点 0～4
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。	0
1	解答文の内容が限定的である。	1～2
2	解答文の内容が正確である。	3～4

#### または

レベル	レベルの説明	評点 0～4
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。	0
1	正しい図表が用いられている、 <b>または</b> 解答文の内容が正確である。	1～2
2	正しい図表が用いられており、 <b>かつ</b> 解答文の内容も正確である。	3～4

#### パート (d)

レベル	レベルの説明	評点 0～8
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。	0
1	関連する概念がほとんど認識されていない。 基本的な知識・理解がある。	1～2

レベル	レベルの説明	評点 0～8
2	関連する概念が認識され、適度な深さまで発展されている。 明確な知識・理解がある。 応用・分析が多少試みられている。	3～5
3	関連する概念が認識され、適度な深さまで発展されている。 明確な知識・理解がある。 効果的な応用・分析がなされている。 適切な理論と証拠に裏づけられた統合・評価がなされている。	6～8

## 内部評価

### 内部評価の目的

内部評価は授業と一体を成す要素であり、SLとHLのいずれのレベルの生徒も必ず取り組まなければなりません。内部評価課題では、筆記試験でのように時間の制限やその他の制約に左右されることなく、それぞれの興味を追い求めつつ、知識とスキルの活用を示すことができます。内部評価はできる限り通常の授業に織り込まれるべきであり、履修期間の終了後に別途実施されるべきではありません。

なお、内部評価の要件はSLとHLで共通です。

### 指導と「生徒本人が取り組んだものであること」の認証

内部評価のために提出されるポートフォリオは生徒自身が取り組んだものでなければなりません。しかし、学習成果物が「生徒本人が取り組んだものである」ことは、生徒自身がタイトルやトピックを決め、教師からの支援を一切受けずに、独自に内部評価課題に取り組まなければならないということではありません。教師は、生徒が内部評価課題を計画する段階と取り組む段階で重要な役割を果たします。生徒に以下の点について確実に理解させるのは、教師の責任です。

- ・ 内部評価の対象となる課題についての要件——取り上げる記事の出所の性質、ポートフォリオの正式な要件——およびIBの学問的誠実性に関する方針
- ・ 内部評価の締め切り
- ・ 教師のサポートの性質
- ・ 評価規準——評価課題を通じて、生徒は与えられた評価規準に効果的に取り組むべきであること

教師と生徒は内部評価課題について話し合わなければなりません。生徒がアドバイスや情報を得るために率先して教師と話し合うよう促してください。また、生徒が指導を求めたことで減点してはなりません。ただし、課題を完成させるにあたって教師から相当量の助けを要した場合には、IB資料『DP手順ハンドブック』に記載されている該当する書類にその旨を記入するようにしてください。

教師には、学問的誠実性に関連する概念、特に知的財産と生徒本人が課題に取り組むことについての基本的な意味および重要性をすべての生徒に確実に理解させる責任があります。教師は必ず、すべての評価課題が要件に沿って取り組まれていることを確認しなければ

ばなりません。また、内部評価課題が完全に生徒自身によるものでなければならないことを生徒に対して明確に説明しなければなりません。

学習プロセスの一環として、生徒は内部評価課題の第1稿を作成した後、教師からアドバイスを受けることができます。ただし、ここで与えられるアドバイスは、どうすれば生徒の取り組みの質を高めることができるかについてであり、教師が第1稿に細かいコメントを大量に書き込んだり、編集を加えたりすることは認められません。なお、この第1稿の次に教師に提出される課題が最終稿となります。

モデレーション（評価の適正化）、または評価のためにIBに提出されるすべての学習成果物は、本当に生徒本人が取り組んだものであることを教師が認証しなければなりません。また、規則違反の事実またはその疑いがあることはありません。各生徒は学習成果物が自分自身のものであること、またそれが最終版であることを正式に認め、内部評価課題のカバーシートに署名をします。なお、署名済みのカバーシートと内部評価課題の最終版を正式に教師（もしくはコーディネーター）に提出した後は、これを撤回することはできません。

生徒本人が取り組んだものであるかどうかは、生徒と課題の内容について議論することと、次のいずれか（または2項目以上）を精査することを通じて確認します。

- ・ 生徒の最初の案
- ・ 記述課題の1回目の草稿
- ・ 引用・参考文献
- ・ 生徒自身が書いたものであることが確認されている他の課題との文体の比較

教師と生徒によって署名されたカバーシートは、IB試験官によるモデレーション（評価の適正化）のために提出されるサンプルの課題だけではなく、すべての生徒の課題に添付されなければなりません。教師と生徒がカバーシートに署名をした場合でも、その成果物が生徒本人が取り組んだものでない可能性がある趣旨のコメントがある場合には、生徒はその課題の評価を受ける資格を失います。したがって、その課題に対しては、成績も与えられません。詳細については、IB資料『学問的誠実性』と同（英語版）『*General regulations: Diploma Programme*（総則：DP編）』を参照してください。

同一の課題を、内部評価と「課題論文」（EE）の両方の要件を満たすものとして重複して提出することはできません。

## 時間配分

内部評価は「経済」におけるきわめて重要な要素です。SLとHLのいずれにおいても、最終評価の20%を占めます。この配点比率を踏まえて、課題に取り組むのに必要な知識、スキル、理解の指導にあてる時間、および課題を進めるために必要な時間を配分する必要があります。

SL・HLともに、ポートフォリオには、合計約20時間を割りあてることが推奨されています。この中には、以下の時間を含めるようにしてください。

- ・ 教師が生徒に内部評価の要件について説明する時間
- ・ 授業中に生徒が内部評価課題に取り組む時間
- ・ 教師と各生徒が話し合う時間
- ・ 課題に目を通し、進行状況を確認する時間、および生徒本人が取り組んだ課題であるかどうかをチェックする時間

## 要件および推奨事項

モデレーション（評価の適正化）を厳格に行うため、モデレーターは、教師が内部評価を実施した際に使用したものと同一証拠<sup>エビデンス</sup>に基づき、モデレーションを行う必要があります。

複数の教師が内部評価の単元を指導する場合は、必ず学校内で標準化を図らなければなりません。

## 内部評価への評価規準の適用

内部評価には、多くの評価規準が設けられています。各評価規準には、学習成果物が特定のレベルに到達している場合にその成果物に見られる特徴を記述した「レベルの説明」と、それに対応する点数が明示されています。「レベルの説明」では、基本的に学習の成果として捉えられる肯定的な側面を判断基準として取り上げています。ただし、下位の到達レベルでは、達成できなかった点を判断基準としている場合もあります。

教師がSLおよびHLの内部評価課題を採点する際は、評価規準の「レベルの説明」に照らし合わせて判断しなければなりません。

- ・ 評価規準は、SL・HL共通です。
- ・ ベストフィット(適合)モデルの考え方に基づき、「レベルの説明」から、生徒の到達レベルを最も適切に示す説明を見つけます。学習成果物に見られる到達度が規準に示されている要素によって異なる場合、補正するというのがベストフィット(適合)アプローチの考え方です。与えられる点数は、規準に照らし合わせた場合に、到達レベルのバランスを最も公正に反映するものでなければなりません。「レベルの説明」に挙げられている要素をすべて満たさなければ、その点数が得られないということではありません。
- ・ 生徒の学習成果物を評価する際、教師は、評価規準で学習成果物のレベルを最も的確に示している説明と一致するまで、各レベルの説明を読まなければなりません。学習成果物が2つの説明のちょうど中間にあたると見られる場合、両方の説明を読み直し、生徒の学習成果物をより適切に示す方を選ばなければなりません。
- ・ 1つのレベルに複数の点数が割りあてられている場合、生徒の学習成果物について、説明内容を達成している度合いが大きければ（学習成果物はその上のレベルに到達しそうな場合）、高い方の点数をつけます。説明内容を達成している度合いが小さければ（その下のレベルに近い場合）、低い方の点数をつけます。

- ・ 整数のみを用います。分数や小数を用いた点は認められません。
- ・ 教師は合格・不合格の線引きをするような考え方をせずに、各評価規準において、学習成果物を最も適切に表すレベルを判別することに専念しなければなりません。
- ・ 「レベルの説明」にある最上位レベルは、欠点のない完璧な学習成果を意味するものではありません。基準は、生徒が最上位レベルに達することができるように設定されています。その学習成果物が最上位レベルの説明内容にあてはまるのであれば、教師は最高点をつけることを躊躇してはなりません（最低点についても同様です）。
- ・ 1つの規準において到達レベルの高かった生徒が、他の規準においても到達レベルが高いとは限りません。同様に、1つの規準において到達レベルの低かった生徒が、他の規準においても到達レベルが低いとは限りません。教師は、生徒の全体的な評価からある特定の点数をその生徒の得点として想定するべきではありません。
- ・ 評価規準を生徒に示すことが推奨されています。

## 内部評価の詳細 ——標準レベル（S L）と上級レベル（H L）

### ポートフォリオ

配当時間：20 時間

配点比率：20%

### 内部評価の位置づけ

「経済」の内部評価は、生徒が経済学理論に関する自分の知識や理解を実社会の状況に応用する能力を示すものです。

### 要件

「経済」を履修する生徒はS L、H Lともに報道メディアに公表された記事に基づく **3つ**の<sup>コメンタリー</sup>論評を作成します。記事は、必ずそれぞれシラバスの異なるセクション（マイクロ経済学、マクロ経済学、国際経済学、開発経済学）に基づいていなければ**なりません**。

### 記事

新聞、雑誌またはインターネットの記事を題材とすることができます。テレビまたはラジオを対象とすることはできません。生徒が比較的長文の記事を取り上げる場合（避けるに越したことはありません）、生徒は<sup>コメンタリー</sup>論評の対象となる部分をハイライト表示して明確にしなければなりません。

論評の対象となる記事は、可能な限り、<sup>コメンタリー</sup>論評と同じ言語で書かれているものがよいでしょう。別の言語で書かれた記事を使用する場合、生徒は必ず記事全文の正確な翻訳文を提供しなければなりません。また、生徒はポートフォリオの中に必ず記事の原文を含めなければなりません。

## 個々の取り組み

生徒は、必ず自分自身でどの記事について論じるのかを選択しなければなりません。複数の生徒が同じ記事に基づいて<sup>コメンタリー</sup>論評を書くことはあり得ますが、教師がクラス全体に記事を配布することはできません。<sup>コメンタリー</sup>論評の作成は各生徒が個別に取り組みます。他の生徒と協働して準備してはなりません。

## 重視される点

各<sup>コメンタリー</sup>論評には、以下の点が求められます。

- ・ 記事と、その記事が基づく経済理論（「経済」のシラバスで取り上げているもの）との関連を説明する。
- ・ その記事に関する経済的洞察を示す（すなわち、生徒は、エコノミストの観点から時事問題を論じる能力があることを示さなければならない）。

また、各<sup>コメンタリー</sup>論評について、生徒は必ず以下を記録しなければなりません。

- ・ 記事のタイトル
- ・ 記事の出典（インターネットの場合は、そのサイトにアクセスした日付を明記）
- ・ 記事が公表された日付
- ・ <sup>コメンタリー</sup>論評を書いた日付
- ・ <sup>コメンタリー</sup>論評の語数（字数）
- ・ 対象となる記事が関連するシラバスのセクション

ポートフォリオの各々の<sup>コメンタリー</sup>論評は、内部評価基準に照らし個別に評価されます。学校内の担当教師が最初に生徒の作品を評価します。複数の教師が評価する場合は、必ず学校内で標準化を図る必要があることに注意してください。サンプルとなった<sup>コメンタリー</sup>論評はその後、IBによるモデレーション（評価の適正化）を受けます。

モデレーション用のサンプルの提出方法の詳細については、IB資料『DP手順ハンドブック』を参照してください。

## 形式的要件

生徒が以下の要件を満たさない場合、「評価規準F：形式的要件」に基づいて減点されます。

### 1. 語数（字数）制限

生徒は3つの<sup>コメンタリー</sup>論評でポートフォリオを構成します。各<sup>コメンタリー</sup>論評は、750語（日本語の場合は1500字）を超えてはなりません。

**注：** 各論評が 750 語（1500 字）を超えた場合、モデレーション（評価の適正化）を担当するモデレーターは、超過した部分には目を通しません。

以下の項目は、語数（字数）制限の**対象外**です。

- ・ 謝辞
- ・ 目次
- ・ 図表
- ・ 図表の項目名——5 語（10 字）以下
- ・ 図表のタイトル——10 語（20 字）以下
- ・ 統計的データの表
- ・ 方程式、公式、計算
- ・ 文献対照注（使用する場合は必ず論評の本文中に挿入）
- ・ 参考文献（使用する場合は必ず脚注または文末脚注に表記）

脚注または文末脚注は、出典を記す目的にのみ使用可能です。経済用語の定義および引用を用いる場合は、必ず本文中に挿入し、語数（字数）制限の対象に含めなければなりません。文献対照注は<sup>コメンタリー</sup>論評の本文中につける簡略な文献出典情報のことで、脚注または文末脚注で引用元の完全な出典を記載します。

## 2. 記事

記事は、それぞれシラバスの異なるセクションに関連する内容のものを選びます。

## 3. 情報源

生徒は必ず<sup>コメンタリー</sup>論評ごとに異なる情報源を用いなければなりません。

## 4. 最新の記事

生徒は時事問題に関連する記事を探します。記事は<sup>コメンタリー</sup>論評の執筆時点からさかのぼって 1 年以内に発行されたものでなければなりません。

## 5. 内容

各ポートフォリオには必ず以下を含めなければなりません。

- ・ ポートフォリオ全体のカバーシート (summary portfolio coversheet)
- ・ <sup>コメンタリー</sup> 論評ごとのカバーシート (commentary coversheet)
- ・ <sup>コメンタリー</sup> 論評 3 本 (それぞれ論評の対象となった記事を添付)

## 内部評価規準——標準レベル (SL) と上級レベル (HL)

### 概要

各論評には 5 つの内部評価規準があります。

規準 A	図表	3 点
規準 B	専門用語	2 点
規準 C	応用	2 点
規準 D	分析	3 点
規準 E	評価	4 点
	合計	14 点

また、ポートフォリオ全体に適用される内部評価規準が 1 つあります。

規準 F	形式的要件	3 点
------	-------	-----

各論評は、最初の 5 つの評価規準 (規準 A～E) についてそれぞれ評価された後、ポートフォリオ全体について規準 F に照らし評価されます。

ポートフォリオ全体に付与される最高得点は 45 点です (14 点 × <sup>コメンタリー</sup> 論評 3 本 + 3 点 = 42 点 + 3 点)。

評価規準は、評価目標に関連しています。

- ・ 規準 A : 評価目標 2 および評価目標 4
- ・ 規準 B : 評価目標 1
- ・ 規準 C : 評価目標 2
- ・ 規準 D : 評価目標 2
- ・ 規準 E : 評価目標 3
- ・ 規準 F : 評価目標 4

## ポートフォリオ (SL / HL)

### 規準 A : 図表

- ・ この規準では、生徒がどの程度、図表を作成し、使用する能力があるかを評価します。

レベル	レベルの説明
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。
1	関連する図表（1つまたは複数）含まれているが、説明されていないか、説明に誤りがある。
2	関連があり正確かつ正しく分類された図表（1つまたは複数）が含まれているが、説明が限定的である。
3	関連があり正確かつ正しく分類された図表（1つまたは複数）が含まれており、説明も十分になされている。

## 規準B：専門用語

- ・ この規準では、生徒がどの程度、適切な経済用語を使用しているかを評価します。

レベル	レベルの説明
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。
1	論評の中に記事に関連する用語が含まれている。
2	論評の中で一貫して記事に関連する用語が適切に用いられている。

## 規準C：応用

- ・ この規準では、記事の文脈において、生徒がどの程度、経済的情報を認識、理解し、応用しているかを評価します。

レベル	レベルの説明
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。
1	関連する経済的概念と理論（またはそのいずれか）が記事に応用されている。
2	論評の中で関連する経済的概念と理論（またはそのいずれか）が一貫して記事に適切に応用されている。

## 規準D：分析

- ・ この規準では、記事の文脈の中で、生徒がどの程度、適切な経済理論と概念（またはそのいずれか）を説明、発展させているかを評価します。

レベル	レベルの説明
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。
1	記事に関する経済分析が限定的である。
2	記事に関する経済分析が適切である。
3	記事に関する経済分析が効果的である。

## 規準 E：評価

- ・ この規準では、生徒が自分の分析を組み合わせ、どの程度、妥当な論拠に裏づけられた判断を下しているかを評価します。

レベル	レベルの説明
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。
1	判断が裏づけられていない、または誤った論拠に裏づけられている。
2	判断を裏づけている論拠が限定的である。
3	適切な論拠に裏づけられた判断がなされている。
4	効果的かつバランスのとれた論拠に裏づけられた判断がなされている。

## 規準 F：形式的要件

- ・ この規準では、完成したポートフォリオにおいて、生徒がどの程度、5つの形式的要件を満たしているかを評価します。
  - 各々の論評は、750語（1500字）以内である。
  - 各々の記事は、シラバスの異なるセクションに基づいている。
  - 各々の記事は、異なる適切な情報源からとられている。
  - 各々の記事は論評の執筆時からさかのぼって1年以内に公表されたものである。
  - ポートフォリオ全体のカバーシート、3つの論評ごとのカバーシートおよび論評ごとの記事が含まれている。

レベル	レベルの説明
0	この成果物は、以下に記す水準に達していない。
1	形式的要件3つが満たされている。
2	形式的要件4つが満たされている。
3	形式的要件5つがすべて満たされている。

## 指示用語の解説

### 「経済」のための指示用語

生徒は、試験問題で使用される次の重要な指示用語および表現に慣れておく必要があります。指示用語は以下の定義に基づいて、理解されなければなりません。これらの用語は試験問題に頻出しますが、それ以外の用語を用いて、生徒に特定の方法で議論を展開するよう指示する場合もあります。

「経済」のシラバスで使用される指示用語と評価目標のレベルは以下の通りです。

指示用語	評価目標	定義
分析しなさい Analyse	評価目標 2	本質的な要素または構造を明らかにするために分解しなさい。
応用しなさい Apply	評価目標 2	与えられた問題または課題との関連において、考え、公式、原理、理論、または法則を用いなさい。
計算しなさい Calculate	評価目標 4	作業の過程を適切に示しながら、答えとなる数値を求めなさい。
コメントしなさい Comment	評価目標 2	与えられた記述または計算結果に基づき、見解を述べなさい。
比較しなさい Compare	評価目標 3	2つ（またはそれ以上）の事柄または状況の類似点について、常に双方（またはすべて）について言及しながら、説明しなさい。
比較・対比しなさい Compare and contrast	評価目標 3	2つ（またはそれ以上）の事柄または状況の類似点および相違点について、常に双方（またはすべて）について言及しながら、説明しなさい。
作成しなさい Construct	評価目標 4	図表または論理的な形式で情報を示しなさい。
対比しなさい Contrast	評価目標 3	2つ（またはそれ以上）の事柄または状況の相違点について、常に双方（またはすべて）について言及しながら、説明しなさい。
定義しなさい Define	評価目標 1	語句、概念、または物理量の正確な意味を述べなさい。

導き出さない Derive	評価目標 4	数式を操作し、新しい方程式または関係式を導き出さない。
詳しく述べない Describe	評価目標 1	詳細に述べない。
決定しない Determine	評価目標 4	考えられる唯一の答えを求めない。
論じない Discuss	評価目標 3	さまざまな議論、要因、仮説を考慮し、バランスよく批評しない。意見または結論は、適切な根拠を挙げて、はっきりと述べない。
区別しない Distinguish	評価目標 2	2つまたはそれ以上の概念または事柄の相違点を明確にしない。
描きない、 図示しない Draw	評価目標 4	鉛筆を用いて、名称がつけられた正確な図またはグラフとして表さない。直線には直定規を用いること。図表は一定の縮尺で描きない。グラフは（該当する場合）正確に点を書き入れ、直線または滑らかな曲線でつなぎない。
評価しない Evaluate	評価目標 3	長所と短所を比較し、価値を定めない。
考察しない Examine	評価目標 3	論点の前提や相互関係が明らかになるように、議論または概念について考えない。
説明しない Explain	評価目標 2	理由や要因などを詳しく述べない。
特定しない Identify	評価目標 4	数ある可能性の中から答えを確定させない。
正当化しない Justify	評価目標 3	答えや結論を裏づける妥当な理由や根拠を述べない。
名称をつけ ない Label	評価目標 4	図表に名称をつけない。
列挙しない List	評価目標 1	説明をつけ加えずに、簡潔な答えを並べない。
測定しない Measure	評価目標 4	数量値を求めない。
簡単に述べ ない Outline	評価目標 1	簡潔な説明または要点を述べない。

プロットしなさい Plot	評価目標 4	図表上に点の位置を書き入れなさい。
示しなさい Show	評価目標 4	計算や微分の過程を示しなさい。
～であることを示しなさい Show that	評価目標 4	証明の手順を踏まず（場合によっては与えられた情報を用いて）要求された結果を出しなさい。「～であることを示しなさい」という問題は通常、電卓は必要ありません。
略図を描きなさい Sketch	評価目標 4	（必要に応じて名称をつけ）図表またはグラフで表しなさい。略図は、求められる形または関係の概観を示し、特徴を表したものでなければなりません。
解きなさい Solve	評価目標 4	代数、計算、グラフのいずれか、またはいずれかの組み合わせを用いて答えを求めなさい。
述べなさい State	評価目標 1	説明または計算することなしに、特定の名称、数値、またはその他の簡潔な答えを示しなさい。
提案しなさい Suggest	評価目標 2	解決策、仮説、またはその他の考えられる答えを示しなさい。
どの程度 To what extent	評価目標 3	議論または概念の長所または短所を検討しなさい。意見および結論ははっきりと提示し、適切な証拠および論理的に正しい論拠をもたせなさい。

# 国際収支

## 国際収支の構成

国際収支の構成は国によって異なるものの、DPの「経済」の生徒がカリキュラムおよび評価目的で使用しなければならない基礎的な構成（および構成要素）は下記の通りです。

〔訳注〕「国際収支統計」の最新版（IMF国際収支マニュアル第6版ベース）では、国際収支の大項目は、経常収支、資本移転等収支、金融収支、誤差脱漏です。関係式は、経常収支＋資本移転等収支－金融収支＋誤差脱漏＝0です。

## 経常収支

- ・ 貿易収支
- ・ サービス収支
- ・ 所得収支
- ・ 経常移転収支

## 資本収支

- ・ 資本移転
- ・ 非生産資産および非金融資産取引

## 金融収支

- ・ 直接投資
- ・ 証券投資
- ・ 外貨準備

$$\text{経常収支} = \text{資本収支} + \text{金融収支} + \text{誤差脱漏}$$